

平成21年度行政評価結果報告書
(平成20年度事業の評価)

平成22年3月

東郷町 企画部 企画情報課

目 次

I	行政評価システムの特徴	1
1	目的体系	1
2	行政評価の目的	1
3	評価対象事務事業	1
4	評価時期	2
5	評価主体	2
6	コストの認識	2
7	既存の行政システムとのリンク	2
II	行政評価表と事業類型	4
III	総合計画体系別事業一覧	5
1	一般事業	5
2	内部事務	14
3	内部事務実績	20
4	建設事業	22
IV	評価結果	22
1	平成21年度行政評価結果の概要	22
2	事業全体の評価結果	22
3	評価結果一覧（整理番号順）	24
4	評価表（整理番号順）	30

参考資料

- 1 行政評価事業名称一覧（部別）
- 2 平成20年度決算マトリックス表
- 3 人件費算定表
- 4 評価表記入要領

I 行政評価システムの特徴

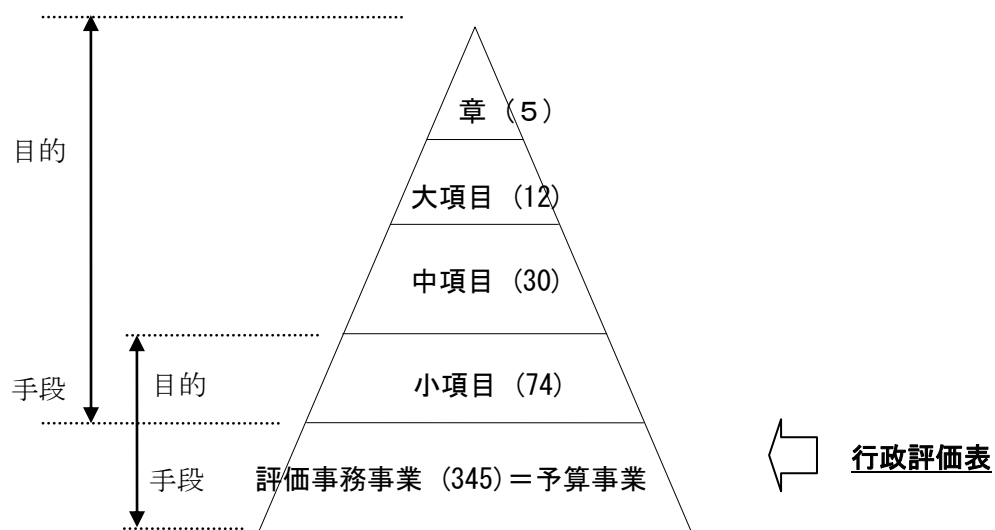
1 目的体系

全ての事務事業が総合計画のどこに位置付けられる事業であるかを目的体系別に整理して総合計画を進行管理しています。

目的体系

—将来都市像—

「きらめき ときめき 響きあう 生活創造都市」
人とみどりが主役です！



2 行政評価の目的

〈目的〉

「効率的で住民満足度の高い行政サービスの提供」

〈サブ目的〉

- ・ 住民と行政との協働の推進
- ・ 住民に対する説明責任
- ・ 職員の意識改革、政策形成能力の向上
- ・ 事務事業執行の改善・効率化
- ・ 総合計画の進行管理

3 評価対象事務事業

行政評価の対象は全ての事務事業とし、事務事業の単位は予算の事業の単位と同一としています。ただし、給与（2節）職員手当等（3節）共済費（4節）派遣職員負担金等は、各事務事業に人件費として再配分していることから直接評価を実施していません。

4 評価時期

行政評価には評価の実施時点を基準として、事前評価、事中評価、事後評価がありますが、本町の行政評価は事業終了後に評価を行う事後評価としています。

5 評価主体

評価は内部評価とし、記入方法、記入者は記入要領で規定しています。また、外部評価の導入については、将来は第三者からなる行政評価委員会による客観的な評価の導入を検討することとしています。

6 コストの認識

(1) 事業別人件費の把握

人件費は事務事業単位ごとに事務量を算定し、按分しています。事業別人件費の計算に際しては、別途基準による人件費平均単価及び課ごとの時間外勤務手当決算額に基づき、人件費算定表により計算しています。正確なコスト把握の観点からは個人ごとに人件費を算出すべきですが、簡易な方法を採用しています。また、会計ごとの総額を尊重するため、国民健康保険東郷診療所特別会計、下水道事業特別会計、旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計は各特別会計で支出した人件費を基礎として、それぞれ人件費平均単価を算出しています。ただし、選挙や災害対策は全職員が応援体制をとり、その事務事業に従事することから、その人件費は平均単価に算入することなく該当する事務事業のコストとしています。

発生主義会計

コストの把握に関しては職員の事務量負荷を考慮して、導入時点では発生主義会計を採用せず、人件費を考慮した現金主義会計でコストを把握し評価しています。従って、建設事業においては減価償却額ではなく評価年度に支出した金額をコストとしています。

7 既存の行政システムとのリンク

(1) 自治行政の実績に関する調書（白書）とのリンク

平成15年度から行政評価表の項目の一部を白書として掲載していません。

(2) 実施計画とのリンク

PDCA のマネジメントサイクルを確立するため、事務事業評価（Check）による次年度以降の改善・新規事業の提案（Plan=総合計画に基づく実施計画の要求）へと連動させています。

(3) 予算編成とのリンク

行政評価結果に基づき事務事業担当部署は、翌年度の事業等の改革・改善を考慮して予算要求します。予算編成の査定において行政評価表を参考資料として活用しています。

II 行政評価表と事業類型

行政評価は一般事業、内部事務、建設事業の3種類の評価表を使用するとともに、該当する事業の類型を以下のとおりとしています。

なお、内部事務のうち、繰出金事業等の改善の余地がない事業については、評価することが適切でないため、内部事務実績表としています。

事業類型		内 容	評価シート
1	ソフト事業（義務）	法令及び法令に基づく条例等により、実施することを義務付けられたもので、実施するか否かの判断余地がない事業。 ただし、自治体として単独分を上乗せしている事業は、事業類型を「3 ソフト事業（任意）」とする。	内部事務評価表
2	内部管理事務	直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務。住民等が直接的な対象、受益者とはならない（外部への直接的な働きかけを伴わない）事業が該当する。	
3	ソフト事業（任意）	義務事業とは異なり、事業の実施自体が自治体の裁量に委ねられたもので、法的な縛りもなく自主的・任意の事業が該当する（補助金交付の形態で実施する住民サービス事業を含む）。	一般事業評価表
4	建設事業等	住民利用施設の建設、道路や公園等の築造、情報システムの構築などを新規に行う事業。	建設事業評価表
5	大規模修繕事業	1 工事の事業費が5,000万円以上の修繕工事。	

Ⅲ 総合計画体系別事業一覧

1 一般事業

1章 安心して暮らせる福祉のまちづくり（章）

1 心身ともに元気でいきいきとした暮らし（大項目）

1-1 保健事業（中項目）

保健事業では健康づくり、母子保健、生活習慣病対策、感染症対策の4つの小項目に分類し、12事業を評価しています。うち、一般事業は以下の11事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○健康づくり	1	健康づくり地区活動支援事業	健康交流課
	2	生きがい活動支援事業	健康交流課
	3	イーストプラザ運動浴室活用事業	健康交流課
	4	体力づくり推進事業	スポーツ課
○母子保健	5	母子保健健康診査事業	健康交流課
	6	母子保健教育事業	健康交流課
	7	母子保健相談・訪問指導事業	健康交流課
○生活習慣病対策	8	成人保健健康診査事業	健康交流課
	9	成人保健健康教育事業	健康交流課
	10	成人保健相談・訪問指導事業	健康交流課
○感染症対策	11	感染症まん延防止事業	健康交流課

1-2 医療体制（中項目）

医療体制では9事業を評価しています。うち、一般事業は以下の3事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○医療体制	12	救急医療対策事業	健康交流課
	13	診療所運営事業	東郷診療所
	14	訪問看護事業	東郷診療所

2 誰もがひとしく自立できるまち（大項目）

2-1 ノーマライゼーション社会（中項目）

ノーマライゼーション社会ではバリアフリー、社会参加、男女共同参画社会の3つの小項目に分類し、3事業を評価しています。うち、一般事業は以下の3事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○バリアフリー	15	障害者(児)交流事業	福祉課
○社会参加	16	高齢者能力活用協会運営事業	農政商工課
○男女共同参画社会	17	男女共同参画事業	健康交流課

2-2 社会福祉（中項目）

社会福祉では全般、高齢者福祉、心身障害者（児）福祉、母子・父子福祉、地域福祉、福祉医療の6つの小項目に分類し、57 事業を評価しています。うち、一般事業は以下の 33 事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○全般	18	社会福祉団体育成事業	福祉課
	19	社会を明るくする運動事業	福祉課
	20	社会福祉大会開催事業	福祉課
	21	戦没者追悼事業	福祉課
	22	成年後見制度利用支援事業	福祉課
○高齢者福祉	23	老人福祉一般管理事業	長寿介護課
	24	緊急通報システム関係事業（細事業）	長寿介護課
	25	ひとり暮らし老人タクシー助成事業（細事業）	長寿介護課
	26	理髪サービス事業（細事業）	長寿介護課
	27	寝具洗濯サービス事業（細事業）	長寿介護課
	28	家庭介護支援事業（細事業）	長寿介護課
	29	ひとり暮らし高齢者等ヘルパー派遣事業（細事業）	長寿介護課
	30	老人憩の家運営事業	長寿介護課
	31	高齢者慰問事業（細事業）	長寿介護課
	32	老人クラブ運営費補助事業（細事業）	長寿介護課
	33	高齢者社会見学事業費（細事業）	長寿介護課
	34	高齢者スポーツ事業費（細事業）	長寿介護課
	35	高齢者福祉大会開催関係費（細事業）	長寿介護課
	36	お年寄りの「思い出の語り場」づくりモデル事業（細事業）	長寿介護課
○心身障害者（児）福祉	37	障害者扶助事業	福祉課
	38	障害者（児）支援サービス事業	福祉課
	39	障害者民間福祉支援事業	福祉課
	40	障害者自立支援給付費事業	福祉課
	41	地域生活支援事業	福祉課
○母子・父子福祉	42	母子父子・遺児福祉支援事業	児童課
○地域福祉	43	社会福祉協議会補助事業	福祉課
○福祉医療	44	老人医療費事業	保険年金課
	45	子ども医療費事業	保険年金課
	46	障害者医療費事業	保険年金課
	47	母子家庭等医療費事業	保険年金課
	48	福祉給付金事業	保険年金課
	49	不妊治療費事業	保険年金課

	50	後期高齢者医療徴収事業	保険年金課
--	----	-------------	-------

2-3 社会保障（中項目）

社会保障では国民健康保険、国民年金、介護保険の3つの小項目に分類し、69事業を評価しています。うち、一般事業は以下の13事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○国民健康保険	51	国民健康保険徴収事業	保険年金課
	52	国民健康保険趣旨普及費事業	保険年金課
	53	特定健康診査等事業	保険年金課
	54	疾病予防費事業	保険年金課
○介護保険	55	介護保険特別対策事業	長寿介護課
	56	介護保険料賦課徴収事業	長寿介護課
	57	介護保険趣旨普及事業	長寿介護課
	58	介護予防特定高齢者施策事業	長寿介護課
	59	介護予防一般高齢者施策事業	長寿介護課
	60	総合相談事業	長寿介護課
	61	権利擁護事業	長寿介護課
	62	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	長寿介護課
	63	任意事業	長寿介護課

3 未来を創造する子ども達（大項目）

3-1 児童福祉（中項目）

児童福祉では14事業を評価しています。うち、一般事業は以下の8事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○児童福祉	64	こどもまつり開催事業	児童課
	65	子ども会活動支援事業	児童課
	66	障害児母子通園施設運営事業	児童課
	67	子育て支援事業	児童課
	68	児童館運営事業	児童課
	69	民間保育所運営支援事業	児童課
	70	保育園運営事業	児童課
	71	子育て応援特別手当給付事業	児童課

3-2 学校教育（中項目）

学校教育では幼児教育、義務教育、高等学校教育の3つの小項目に分類し、24事業を評価しています。うち、一般事業は以下の8事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○幼児教育	72	幼稚園教育振興事業	学校教育課
○義務教育	73	適応指導事業	学校教育課
	74	生徒指導事業	学校教育課
	75	小学校図書館整備事業	学校教育課
	76	小学校情報教育推進事業	学校教育課
	77	中学校図書館整備事業	学校教育課
	78	中学校情報教育推進事業	学校教育課
○高等学校教育	79	高等学校等教育振興補助事業	学校教育課

3-3 学校給食（中項目）

学校給食では3事業を評価しています。うち、一般事業は以下の3事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○学校給食	80	保育園給食事業	学校給食共同調理場
	81	小学校給食事業	学校給食共同調理場
	82	中学校給食事業	学校給食共同調理場

3-4 青少年の健全育成（中項目）

青少年の健全育成では3事業を評価しています。うち、一般事業は以下の3事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○青少年の健全育成	83	家庭教育等推進事業	社会教育課
	84	青少年健全育成事業	社会教育課
	85	放課後子どもプラン事業費	社会教育課

2章 快適で活気あふれるまちづくり（章）

1 快適でうるおいのある暮らし（大項目）

1-1 土地利用計画（中項目）

土地利用計画では2事業を評価しています。うち、一般事業は以下の2事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○土地利用計画	86	土地利用対策事業	企画情報課
	87	都市計画調査決定事業	都市計画課

1-2 基盤整備（中項目）

基盤整備では幹線道路、都市計画道路、生活道路、公園整備、下水道、情報・通

信、公共交通の7つの小項目に分類し、26事業を評価しています。うち、一般事業は以下の9事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○生活道路	88	舗装新設事業	建設課
	89	道路維持管理事業	建設課
	90	橋りょう維持管理事業	建設課
○公園整備	91	公園緑地等維持管理事業	都市計画課
○下水道	92	使用料徴収事業	下水道課
	93	水洗化推進事業	下水道課
	94	受益者負担金徴収事業	下水道課
○情報・通信	95	地域情報化推進事業	企画情報課
○公共交通	96	巡回バス運行事業	くらし協働課

1-3 市街地整備（中項目）

市街地整備では3事業を評価しています。うち、一般事業は以下の2事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○住宅地・住環境整備	97	建築指導事業	都市計画課
	98	開発推進事業	都市計画課

2 災害に強い安全な暮らし（大項目）

2-1 災害対策（中項目）

災害対策では災害に強い社会システム、災害に強い基盤整備の2つの小項目に分類し、8事業を評価しています。うち、一般事業は以下の6事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○災害に強い社会システム	99	消防団運営事業	総務課
	100	女性防災クラブ運営事業	総務課
	101	防災対策事業	総務課
○災害に強い基盤整備	102	消防水利設置管理事業	総務課
	103	災害対策事業	総務課
	104	災害復旧事業	建設課

2-2 防犯対策（中項目）

防犯対策では2事業を評価しています。うち、一般事業は以下の2事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○防犯対策	105	防犯対策事業	総務課
	106	防犯施設設置管理事業	総務課

2-3 交通安全対策（中項目）

交通安全対策では3事業を評価しています。うち、一般事業は以下の3事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○交通安全対策	107	交通安全啓発事業	総務課
	108	交通災害共済事業	総務課
	109	交通安全施設対策事業	建設課

3 安らぎとにぎわいのある暮らし（大項目）

3-1 産業振興（中項目）

産業振興では農業振興、工業振興、商業・サービス業振興の3つの小項目に分類し、14事業を評価しています。うち、一般事業は以下の8事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○農業振興	110	農業振興一般事業	農政商工課
	111	ふるさと農園管理事業	農政商工課
	112	水田農業構造改革対策事業	農政商工課
	113	農業用施設維持管理事業	農政商工課
	114	農業土木事業	建設課
○工業振興	115	商工会運営事業	農政商工課
○商業・サービス業 振興	116	商工業団体育成事業	農政商工課
	117	商工業振興資金等補助事業	農政商工課

3-2 生活者支援（中項目）

生活者支援では勤労者支援、消費者支援の2つの小項目に分類し、4事業を評価しています。うち、一般事業は以下の4事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○勤労者支援	118	勤労者対策事業	農政商工課
○消費者支援	119	定額給付金給付事業	企画情報課
	120	消費生活対策事業	農政商工課
	121	貯蓄奨励事業	農政商工課

3章 自然と共生したまちづくり（章）

1 循環型社会の構築（大項目）

1-1 地域環境対策（中項目）

地域環境対策では地域環境のマネージメント、環境衛生対策、環境汚染対策の3つの小項目に分類し、5事業を評価しています。うち、一般事業は以下の5事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○地域環境のマネージメント	122	環境保全事業	環境課
	123	地球温暖化防止活動推進事業	環境課
○環境衛生対策	124	狂犬病対策事業	環境課
○環境汚染対策	125	水質浄化事業	環境課
	126	公害対策事業	環境課

1-2 廃棄物処理（中項目）

廃棄物処理ではごみ処理体制、リサイクル、し尿処理体制の3つの小項目に分類し、6事業を評価しています。うち、一般事業は以下の3事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○ごみ処理体制	127	一般廃棄物対策事業	環境課
○リサイクル	128	廃棄物減量推進事業	環境課
○し尿処理体制	129	し尿処理事業	環境課

2 自然環境の保全（大項目）

2-1 緑の保全と創出（中項目）

緑の保全と創出では2事業を評価しています。うち、一般事業は以下の2事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○緑の保全と創出	130	林業一般管理事業	農政商工課
	131	緑化振興事業	都市計画課

2-2 水辺の保全と創出（中項目）

水辺の保全と創出では3事業を評価しています。うち、一般事業は以下の3事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○水辺の保全と創出	132	河川維持管理事業	建設課
	133	排水路改修事業	建設課
	134	グリーンベルト整備事業	都市計画課

4章 にぎわいと交流によるまちづくり（章）

1 人と人、地域と地域のふれあい（大項目）

1-1 44,000人みんな顔見知り（中項目）

44,000人みんな顔見知りでは地域コミュニティ、市民事業の育成、交流拠点づ

くりの3つの小項目に分類し、4事業を評価しています。うち、一般事業は以下の4事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○地域コミュニティ	135	コミュニティ活動活性化事業	総務課
○市民事業の育成	136	まちづくり活動支援事業	健康交流課
○交流拠点づくり	137	いこまい館見直し事業	経営改革室
	138	イーストプラザ管理運営事業	健康交流課

1-2 地球市民（中項目）

地球市民では町外との交流、国際化への対応の2つの小項目に分類し、2事業を評価しています。うち、一般事業は以下の2事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○町外との交流	139	地域交流事業	健康交流課
○国際化への対応	140	国際交流活動支援事業	健康交流課

2 豊かな心と感性をはぐくむ（大項目）

2-1 文化・スポーツ（中項目）

文化・スポーツでは生涯学習、文化体験、スポーツ/レクリエーション体験の3つの小項目に分類し、26事業を評価しています。うち、一般事業は以下の21事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○生涯学習	141	社会教育振興事業	社会教育課
	142	成人式開催事業	社会教育課
	143	公民館文化ふれあい事業	社会教育課
	144	音楽祭開催事業	社会教育課
	145	各種教室開催事業	社会教育課
	146	町民会館文化ふれあい事業	社会教育課
	147	視聴覚ライブラリー事業	社会教育課
○文化体験	148	文化団体育成事業	社会教育課
	149	町民会館管理事業	社会教育課
	150	図書館管理運営事業	社会教育課
○スポーツ/レクリエーション体験	151	スポーツ等指導者育成事業	スポーツ課
	152	スポーツ団体育成事業	スポーツ課
	153	学校体育施設開放事業	スポーツ課
	154	町民体育大会開催事業	スポーツ課
	155	スポーツ事業開催事業	スポーツ課

	156	各種スポーツ教室開催事業	スポーツ課
	157	レガッタ振興事業	スポーツ課
	158	スポーツ交流事業	スポーツ課
	159	体育施設管理事業	スポーツ課
	160	地区設置運動広場運営事業	スポーツ課
	161	総合体育館管理事業	スポーツ課

2-2 ふるさと東郷の創生（中項目）

ふるさと東郷の創生では文化財の保護、まつり・イベント、まちのアピールの3つの小項目に分類し、5事業を評価しています。うち、一般事業は以下の5事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○文化財の保護	162	文化財保護事業	社会教育課
	163	歴史民俗資料事業	社会教育課
○まつり・イベント	164	文化産業まつり開催事業	農政商工課
	165	町民総踊り普及振興事業	農政商工課
	166	町民納涼まつり開催事業	社会教育課

5章 計画を進めるために（章）

1 行政の対応（大項目）

1-1 行政運営（中項目）

行政運営では計画行政、広域行政、健全な財政運営の3つの小項目に分類し、25事業を評価しています。うち、一般事業は以下の3事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○健全な財政運営	167	町民税等賦課徴収事業	税務課
	168	固定資産税賦課徴収事業	税務課
	169	収納事務事業	収納課

1-2 行政管理（中項目）

行政管理では事務管理、人事管理の2つの小項目に分類し、14事業を評価しています。うち、一般事業は以下の1事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○事務管理	170	住民窓口サービスセンター運営事業	住民課

2 官民協働（大項目）

2-1 情報受発信（中項目）

情報受発信では2事業を評価しています。うち、一般事業は以下の1事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○情報受発信	171	広報広聴活動事業	人事秘書課

2-2 住民参画（中項目）

住民参画では8事業を評価しています。うち、一般事業は以下の4事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○住民参画	172	顕彰事業	人事秘書課
	173	懇談会開催事業	企画情報課
	174	選挙啓発事業	総務課
	175	議会運営事業	議会事務局

体系外

総合計画体系外では5事業を評価しています。うち、一般事業はありません。

2-1 内部事務

1章 安心して暮らせる福祉のまちづくり（章）

1 心身ともに元気でいきいきとした暮らし（大項目）

1-1 保健事業（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○健康づくり	176	保健予防一般管理事業	健康交流課

1-2 医療体制（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○医療体制	177	医師会・歯科医師会関係事業	健康交流課
	178	診療所一般管理事業	東郷診療所
	179	診療所運営委員会運営事業	東郷診療所
	180	診療所管理事業	東郷診療所
	181	東郷診療所財政調整基金積立金事業	東郷診療所

2 誰もがひとしく自立できるまち（大項目）

2-2 社会福祉（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○全般	182	社会福祉一般管理事業	福祉課
	183	民生委員活動事業	福祉課
○高齢者福祉	184	老人福祉施設入所事業	長寿介護課
	185	老人憩の家管理事業	長寿介護課

○心身障害者（児） 福祉	186	障害者計画策定事業	福祉課
	187	支給決定等事業	福祉課
○福祉医療	188	地域福祉基金積立金事業	福祉課
	189	福祉医療一般管理事業	保険年金課
	190	更生医療扶助料事業	保険年金課
	191	後期高齢者支援金事業	保険年金課
	192	前期高齢者納付金事業	保険年金課
	193	老人保健医療給付費事業	保険年金課
	194	老人保健医療費支給費事業	保険年金課
	195	後期高齢者医療一般管理事業	保険年金課

2-3 社会保障（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○国民健康保険	196	国民健康保険一般管理事業	保険年金課
	197	国民健康保険運営協議会事業	保険年金課
	198	一般被保険者療養給付費事業	保険年金課
	199	退職被保険者等療養給付費事業	保険年金課
	200	一般被保険者療養費事業	保険年金課
	201	退職被保険者等療養費事業	保険年金課
	202	一般被保険者高額療養費事業	保険年金課
	203	退職被保険者等高額療養費事業	保険年金課
	204	一般被保険者高額介護合算療養費事業	保険年金課
	205	退職被保険者高額介護合算療養費事業	保険年金課
	206	一般被保険者移送費事業	保険年金課
	207	退職被保険者等移送費事業	保険年金課
	208	出産育児一時金事業	保険年金課
	209	葬祭費事業	保険年金課
210	介護納付金事業	保険年金課	
211	国民健康保険財政調整基金積立金事業	保険年金課	
212	延滞金事業	保険年金課	
○国民年金	213	国民年金事業	保険年金課
○介護保険	214	高齢者保健福祉計画策定事業	長寿介護課
	215	介護保険一般管理事業	長寿介護課
	216	介護認定事業	長寿介護課
	217	居宅介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	218	地域密着型介護サービス給付費事業	長寿介護課

	219	施設介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	220	居宅介護福祉用具購入費事業	長寿介護課
	221	居宅介護住宅改修費事業	長寿介護課
	222	居宅介護サービス計画給付費等事業	長寿介護課
	223	介護予防サービス給付費事業	長寿介護課
	224	地域密着型介護予防サービス給付事業	長寿介護課
	225	介護予防福祉用具購入事業	長寿介護課
	226	介護予防住宅改修費事業	長寿介護課
	227	介護予防サービス計画給付費等事業	長寿介護課
	228	高額介護サービス費等事業	長寿介護課
	229	特定入所者介護サービス費	長寿介護課
	230	特定入所者支援サービス費	長寿介護課
	231	介護給付費準備基金積立金事業	長寿介護課
	232	介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	長寿介護課
	233	高額介護サービス費貸付金事業	長寿介護課

3 未来を創造する子ども達（大項目）

3-1 児童福祉（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○児童福祉	234	児童手当支給事業	児童課
	235	児童委員活動事業	児童課
	236	児童館管理事業	児童課
	237	保育総務一般管理事業	児童課
	238	保育園保健事業	児童課
	239	保育園管理事業	児童課

3-2 学校教育（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○義務教育	240	教育委員会運営事業	学校教育課
	241	教育振興一般管理事業	学校教育課
	242	小学校保健事業	学校教育課
	243	小学校維持管理事業	学校教育課
	244	小学校運営事業	学校教育課
	245	小学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	246	小学校就学援助事業	学校教育課
	247	中学校保健事業	学校教育課

	248	中学校維持管理事業	学校教育課
	249	中学校運営事業	学校教育課
	250	中学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	251	中学校就学援助事業	学校教育課

2章 快適で活気あふれるまちづくり（章）

1 快適でうるおいのある暮らし（大項目）

1-2 基盤整備（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○幹線道路	252	土木行政一般管理事業	建設課
○下水道	253	公共下水道一般管理事業	下水道課
	254	下水道施設維持管理事業	下水道課
	255	流域下水道維持管理負担金事業	下水道課
	256	公共下水道建設積算事業	下水道課
	257	流域下水道建設負担金事業	下水道課
	258	公債費元金償還事業	下水道課
	259	公債費利子償還事業	下水道課
	260	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	下水道課
	261	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	下水道課

1-3 市街地整備（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○住宅地・住環境整備	262	都市計画一般管理事業	都市計画課

2 災害に強い安全な暮らし（大項目）

2-1 災害対策（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○災害に強い社会システム	263	尾三消防組合負担金事業	総務課
	264	災害救助事業	福祉課

3 安らぎとにぎわいのある暮らし（大項目）

3-1 産業振興（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○農業振興	265	農業委員会運営事業	農政商工課
	266	農業者年金事務処理事業	農政商工課

	267	農業総務一般管理事業	農政商工課
	268	土地改良一般管理事業	農政商工課
○工業振興 ○商業・サービス業 振興	269	商工一般管理事業	農政商工課

3章 自然と共生したまちづくり（章）

1 循環型社会の構築（大項目）

1-2 廃棄物処理（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○ごみ処理体制	270	環境衛生一般管理事業	環境課
	271	尾三衛生組合負担金事業	環境課
○し尿処理体制	272	日東衛生組合負担金事業	環境課

4章 にぎわいと交流によるまちづくり（章）

2 豊かな心と感性をはぐくむ（大項目）

2-1 文化・スポーツ（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○生涯教育	273	社会教育委員会運営事業	社会教育課
	274	社会教育一般管理事業	社会教育課
	275	公民館一般管理事業	社会教育課
○文化体験	276	図書館整備基金積立金事業	社会教育課
○スポーツ/レクリ エーション体験	277	スポーツ事業一般管理事業	スポーツ課

5章 計画を進めるために（章）

1 行政の対応（大項目）

1-1 行政運営（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○計画行政	278	企画調整一般管理事業	企画情報課
	279	総合計画推進事業	企画情報課
	280	行政評価事業	企画情報課
	281	統計事務管理事業	企画情報課企
	282	指定統計調査事業	画情報課

○広域行政	283	広域行政事業	企画情報課
○健全な財政運営	284	財政一般管理事業	財政課
	285	予算編成執行管理事業	財政課
	286	減債基金積立金事業	財政課
	287	財産管理事業	財政課
	288	契約管理事業	財政課
	289	固定資産評価委員会運営事業	財政課
	290	建設事業分公債費元金事業	財政課
	291	その他（減税補填等）公債費元金事業	財政課
	292	建設事業分公債費利子事業	財政課
	293	その他（減税補填等）公債費利子事業	財政課
	294	財政調整基金積立金事業	財政課
	295	公共施設整備基金積立金事業	財政課
	296	土地開発基金積立金事業	財政課
	297	賦課徴収一般管理事業	税務課
	298	会計処理事業	会計課
	299	資金管理運用事業	会計課

1-2 行政管理（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○事務管理	300	庁内情報管理運営事業	企画情報課
	301	総務一般管理事業	財政課
	302	庁舎維持管理事業	財政課
	303	戸籍等一般管理事業	住民課
	304	戸籍事務事業	住民課
	305	住民基本台帳事務事業	住民課
○人事管理	306	人事一般管理事業	人事秘書課
	307	職員福利厚生事業	人事秘書課
	308	町主催研修事業	人事秘書課
	309	尾張東部研修協議会主催研修事業	人事秘書課
	310	県市町村職員研修センター主催研修事業	人事秘書課
	311	派遣研修事業	人事秘書課
	312	特別職報酬等審議会運営事業	人事秘書課

2 官民協働（大項目）

2-1 情報受発信（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○情報受発信	313	情報公開・個人情報保護事業	総務課

2-2 住民参画（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○住民参画	314	選挙管理委員会運営事業	総務課
	315	農業委員会委員一般選挙事業	総務課
	316	土地改良区総代会総代総選挙執行費	総務課
	317	議長交際費事業	議会事務局

体系外

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○体系外	318	町長交際費事業	人事秘書課
	319	自衛官募集事業	総務課
	320	検査事務事業	財政課
	321	人権擁護委員会活動事業	住民課
	322	監査委員事務局運営事業	議会事務局

2-2 内部事務実績

1章 安心して暮らせる福祉のまちづくり（章）

1 心身ともに元気でいきいきとした暮らし（大項目）

1-2 医療体制（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○医療体制	323	東郷診療所特別会計繰出金事業	東郷診療所

2 誰もがひとしく自立できるまち（大項目）

2-2 社会福祉（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○福祉医療	324	老人保健特別会計繰出金事業	保険年金課
	325	後期高齢者関係事務費拠出金事業	保険年金課
	326	前期高齢者関係事務費拠出金事業	保険年金課
	327	老人保健医療費等拠出金事業	保険年金課
	328	老人保健事務費拠出金事業	保険年金課
	329	老人保健審査支払手数料事業	保険年金課
	330	老人保健負担金返還金事業	保険年金課
	331	老人保健一般会計繰出金事業	保険年金課

	332	後期高齢者医療広域連合納付金事業	保険年金課
	333	後期高齢者医療償還金等事業	保険年金課

2-3 社会保障（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○国民健康保険	334	国民健康保険特別会計繰出金事業	保険年金課
	335	審査支払手数料事業	保険年金課
	336	高額医療費共同事業医療費拠出金事業	保険年金課
	337	高額医療費共同事業事務費拠出金事業	保険年金課
	338	その他共同事業費拠出金事業	保険年金課
	339	保険財政共同安定化事業拠出金事業	保険年金課
	340	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	保険年金課
	341	一般被保険者保険税還付金事業	保険年金課
	342	退職被保険者等保険税還付金事業	保険年金課
	343	償還金等事業	保険年金課
	344	一般被保険者保険税還付加算金事業	保険年金課
345	退職被保険者等保険税還付加算金事業	保険年金課	
○介護保険	346	介護保険特別会計繰出金事業	長寿介護課
	347	審査支払手数料事業	長寿介護課
	348	財政安定化基金拠出金事業	長寿介護課
	349	第1号被保険者還付金等事業	長寿介護課
	350	償還金事業	長寿介護課
	351	一般会計繰出金事業	長寿介護課

2章 快適で活気あふれるまちづくり（章）

1 快適でうるおいのある暮らし（大項目）

1-2 基盤整備（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○下水道	352	旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計繰出金事業	下水道課
	353	下水道事業特別会計繰出金事業	下水道課

3 安らぎとにぎわいのある暮らし

3-1 産業振興

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○農業振興	354	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	農政商工課

3 建設事業

1章 安心して暮らせる福祉のまちづくり（章）

3 未来を創造する子ども達（大項目）

3-2 学校教育（中項目）

小項目	No.	建設事業名称	担当課
○義務教育	355	小学校耐震補強事業	学校教育課
	356	兵庫小学校建設事業	学校教育課
	357	中学校耐震補強事業	学校教育課
	358	中学校新增築事業	学校教育課

2章 快適で活気あふれるまちづくり（章）

1 快適でうるおいのある暮らし（大項目）

1-2 基盤整備（中項目）

小項目	No.	建設事業名称	担当課
○都市計画道路	359	都市計画道路整備事業	建設課
○生活道路	360	道路新設改良事業（単独）	建設課
	361	道路新設改良事業（補助）	建設課
○公園整備	362	公園緑地築造事業	都市計画課
○下水道	363	公共下水道建設事業	下水道課

IV 評価結果

1 平成21年度行政評価結果の概要

(1) 評価事業数（参考資料1参照）

平成21年度行政評価では、一般事業（175）内部事務（179）建設事業（9）の合計363事業のうち、評価することが不適切である内部事務（32）を除く331事業について評価をしました。一般事業は行政評価システムの特徴の中で成果指標と活動指標を設定し、主に住民満足度向上を指標として評価しています。また、内部事務は活動指標のみを設定し主に効率性について評価しています。更に、建設事業は工事の効率性や進捗状況を主に評価しています。

(2) 平成20年度決算マトリックス表（参考資料2参照）

行政評価では事務事業単位で決算額をマトリックス表（総合計画目的体系別、担当部署別）により作成しています。

2 事業全体の評価結果

(1) 一般事業全体の評価内容

平成20年度に執行した175の一般事業を評価しました。また、全ての一般事業について成果指標と活動指標、そして目標値を設定していますが、指標によっては目標値があくまでも参考値として捉えるべき指標もあります。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	%
継続実施が相当	142	81.2
一部見直しが必要	24	13.7
抜本的な見直しが必要	3	1.7
他事業と統合が必要	0	0
休廃止が相当	6	3.4

(2) 内部事務全体の評価内容

平成20年度に執行した179の内部事務のうち、147事業について評価しました。また、全ての内部事務について活動指標を設定しています。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	%
継続実施が相当	139	94.6
一部見直しが必要	8	5.4
抜本的な見直しが必要	0	0
他事業と統合が必要	0	0
休廃止が相当	0	0

(3) 建設事業全体の評価内容

平成20年度に執行した9の建設事業を評価しました。建設事業は一般事業、内部事務と異なり工事・路線ごとの進捗状況を中心に評価を実施しています。

3 評価結果一覧（整理番号順）

(1) 一般事業（175事業）

No	事業名	評価結果
1	健康づくり地区活動支援事業	継続して実施
2	生きがい活動支援事業	生きがい活動教室の内容の見直しを行う
3	イーストプラザ運動浴室活用事業	継続して実施
4	体力づくり推進事業	継続して実施
5	母子保健健康診査事業	健診内容の充実を図る
6	母子保健教育事業	事業内容の検討を行う
7	母子保健相談・訪問指導事業	発達障害の早期発見・対応の方策を検討を行う
8	成人保健健康診査事業	特定健診との連携を図る
9	成人保健健康教育事業	継続して実施
10	成人保健相談・訪問指導事業	継続して実施
11	感染症まん延防止事業	継続して実施
12	救急医療対策事業	継続して実施
13	診療所運営事業	業務効率化を推進する
14	訪問看護事業	継続して実施
15	障害者(児)交流事業	継続して実施
16	高齢者能力活用協会運営事業	継続して実施
17	男女共同参画事業	継続して実施
18	社会福祉団体育成事業	継続して実施
19	社会を明るくする運動事業	継続して実施
20	社会福祉大会開催事業	継続して実施
21	戦没者追悼事業	継続して実施
22	成年後見制度利用支援事業	継続して実施
23	老人福祉一般管理事業	継続して実施
24	緊急通報システム関係事業(細事業)	継続して実施
25	ひとり暮らし老人タクシー助成事業(細事業)	継続して実施
26	理髪サービス事業(細事業)	継続して実施
27	寝具洗濯サービス事業(細事業)	継続して実施
28	家庭介護支援事業(細事業)	継続して実施
29	ひとり暮らし高齢者等ヘルパー派遣事業(細事業)	継続して実施
30	老人憩の家運営事業	継続して実施
31	高齢者慰問事業(細事業)	継続して実施
32	老人クラブ運営費補助事業(細事業)	継続して実施
33	高齢者社会見学事業費(細事業)	事業を休廃止する
34	高齢者スポーツ事業費(細事業)	継続して実施
35	高齢者福祉大会開催関係費(細事業)	継続して実施
36	お年寄りの「思い出の語り場」づくりモデル事業(細事業)	継続して実施
37	障害者扶助事業	継続して実施
38	障害者(児)支援サービス事業	継続して実施
39	障害者民間福祉支援事業	事業を休廃止する
40	障害者自立支援給付費事業	継続して実施
41	地域生活支援事業	継続して実施
42	母子父子・遺児福祉支援事業	継続して実施
43	社会福祉協議会補助事業	継続して実施
44	老人医療費事業	事業を休廃止する
45	子ども医療費事業	対象年齢拡大の検証を行う
46	障害者医療費事業	継続して実施
47	母子家庭等医療費事業	継続して実施

48	福祉給付金事業	認知症の対象者の支給基準を早期に制定する
49	不妊治療費事業	継続して実施
50	後期高齢者医療徴収事業	継続して実施
51	国民健康保険徴収事業	継続して実施
52	国民健康保険趣旨普及費事業	継続して実施
53	特定健康診査等事業	継続して実施
54	疾病予防費事業	他事業との連携を図る
55	介護保険特別対策事業	継続して実施
56	介護保険料賦課徴収事業	継続して実施
57	介護保険趣旨普及事業	継続して実施
58	介護予防特定高齢者施策事業費	継続して実施
59	介護予防一般高齢者施策事業費	各種体操を実施する等、内容の検討を行う
60	総合相談事業	継続して実施
61	権利擁護事業	継続して実施
62	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	継続して実施
63	任意事業	継続して実施
64	こどもまつり開催事業	継続して実施
65	子ども会活動支援事業	継続して実施
66	障害児母子通園施設運営事業	継続して実施
67	子育て支援事業	継続して実施
68	児童館運営事業	利用料納入方法の検討を行う
69	民間保育所運営支援事業	継続して実施
70	保育園運営事業	継続して実施
71	子育て応援特別手当給付事業	継続して実施
72	幼稚園教育振興事業	継続して実施
73	適応指導事業	継続して実施
74	生徒指導事業	継続して実施
75	小学校図書館整備事業	継続して実施
76	小学校情報教育推進事業	継続して実施
77	中学校図書館整備事業	継続して実施
78	中学校情報教育推進事業	継続して実施
79	高等学校等教育振興補助事業	継続して実施
80	保育園給食事業	調理場の増築を行う
81	小学校給食事業	調理場の増築を行う
82	中学校給食事業	調理場の増築を行う
83	家庭教育等推進事業	継続して実施
84	青少年健全育成事業	青少年健全育成地域推進委員の委嘱を中止する
85	放課後子どもプラン事業費	実施箇所の拡大を図る
86	土地利用対策事業	継続して実施
87	都市計画調査決定事業	継続して実施
88	舗装新設事業	継続して実施
89	道路維持管理事業	道路面の大規模修繕を図る
90	橋りょう維持管理事業	継続して実施
91	公園緑地等維持管理事業	継続して実施
92	使用料徴収事業	継続して実施
93	水洗化推進事業	継続して実施
94	受益者負担金徴収事業	継続して実施
95	地域情報化推進事業	継続して実施
96	巡回バス運行事業	継続して実施
97	建築指導事業	継続して実施

98	開発推進事業	継続して実施
99	消防団運営事業	継続して実施
100	女性防災クラブ運営事業	継続して実施
101	防災対策事業	継続して実施
102	消防水利設置管理事業	継続して実施
103	災害対策事業	継続して実施
104	災害復旧事業	継続して実施
105	防犯対策事業	継続して実施
106	防犯施設設置管理事業	継続して実施
107	交通安全啓発事業	継続して実施
108	交通災害共済事業	事業の廃止を含めた抜本的見直しを行う
109	交通安全施設対策事業	継続して実施
110	農業振興一般事業	継続して実施
111	ふるさと農園管理事業	継続して実施
112	水田農業構造改革対策事業	継続して実施
113	農業用施設維持管理事業	継続して実施
114	農業土木事業	継続して実施
115	商工会運営事業	継続して実施
116	商工業団体育成事業	継続して実施
117	商工業振興資金等補助事業	継続して実施
118	勤労者対策事業	継続して実施
119	定額給付金給付事業	継続して実施
120	消費生活対策事業	継続して実施
121	貯蓄奨励事業	継続して実施
122	環境保全事業	継続して実施
123	地球温暖化防止活動推進事業	継続して実施
124	狂犬病対策事業	継続して実施
125	水質浄化事業	継続して実施
126	公害対策事業	継続して実施
127	一般廃棄物対策事業	継続して実施
128	廃棄物減量推進事業	継続して実施
129	し尿処理事業	継続して実施
130	林業一般管理事業	継続して実施
131	緑化振興事業	継続して実施
132	河川維持管理事業	継続して実施
133	排水路改修事業	継続して実施
134	グリーンベルト整備事業	継続して実施
135	コミュニティ活動活性化事業	継続して実施
136	まちづくり活動支援事業	町民活動の活性化方策を検討する
137	いこまい館見直し事業	継続して実施
138	イーストプラザ管理運営事業	利用率を向上させるため、指定管理者と協議をし、運営管理を行う
139	地域交流事業	事業を廃止する
140	国際交流活動支援事業	多言語防災マップを作成する
141	社会教育振興事業	継続して実施
142	成人式開催事業	継続して実施
143	公民館文化ふれあい事業	継続して実施
144	音楽祭開催事業	継続して実施
145	各種教室開催事業	パソコン維持管理を指定管理者に委託
146	町民会館文化ふれあい事業	継続して実施
147	視聴覚ライブラリー事業	継続して実施
148	文化団体育成事業	継続して実施

149	町民会館管理事業	継続して実施
150	図書館管理運営事業	継続して実施
151	スポーツ等指導者育成事業	継続して実施
152	スポーツ団体育成事業	継続して実施
153	学校体育施設開放事業	継続して実施
154	町民体育大会開催事業	事業を廃止する
155	スポーツ事業開催事業	継続して実施
156	各種スポーツ教室開催事業	スポーツ教室の運営を外部に委託する
157	レガッタ振興事業	継続して実施
158	スポーツ交流事業	継続して実施
159	体育施設管理事業	継続して実施
160	地区設置運動広場運営事業	継続して実施
161	総合体育館管理事業	継続して実施
162	文化財保護事業	継続して実施
163	歴史民俗資料事業	継続して実施
164	文化産業まつり開催事業	継続して実施
165	町民総踊り普及振興事業	事業を廃止する
166	町民納涼まつり開催事業	商工会との連携強化を図る
167	町民税等賦課徴収事業	eLTAX 導入に伴いシステムを改修する
168	固定資産税賦課徴収事業	継続して実施
169	収納事務事業	徴収マニュアルを作成する
170	住民窓口サービスセンター運営事業	継続して実施
171	広報広聴活動事業	継続して実施
172	顕彰事業	顕彰制度の周知を行う
173	懇談会開催事業	継続して実施
174	選挙啓発事業	継続して実施
175	議会運営事業	継続して実施

(2) 内部事務（147事業）

No	事業名	総合評価
176	保健予防一般管理事業	継続して実施
177	医師会・歯科医師会関係事業	継続して実施
178	診療所一般管理事業	継続して実施
179	診療所運営委員会運営事業	継続して実施
180	診療所管理事業	継続して実施
181	東郷診療所財政調整基金積立金事業	継続して実施
182	社会福祉一般管理事業	継続して実施
183	民生委員活動事業	継続して実施
184	老人福祉施設入所事業	継続して実施
185	老人憩の家管理事業	継続して実施
186	障害者計画策定事業	継続して実施
187	支給決定等事業	継続して実施
188	地域福祉基金積立金事業	継続して実施
189	福祉医療一般管理事業	継続して実施
190	更生医療扶助料事業	継続して実施
191	後期高齢者支援金事業	継続して実施
192	前期高齢者納付金事業	継続して実施
193	老人保健医療給付費事業	継続して実施
194	老人保健医療費支給費事業	継続して実施
195	後期高齢者医療一般管理事業	継続して実施
196	国民健康保険一般管理事業	継続して実施

197	国民健康保険運営協議会事業	継続して実施
198	一般被保険者療養給付費事業	継続して実施
199	退職被保険者等療養給付費事業	継続して実施
200	一般被保険者療養費事業	継続して実施
201	退職被保険者等療養費事業	継続して実施
202	一般被保険者高額療養費事業	継続して実施
203	退職被保険者等高額療養費事業	継続して実施
204	一般被保険者高額介護合算療養費事業	継続して実施
205	退職被保険者高額介護合算療養費事業	継続して実施
206	一般被保険者移送費事業	継続して実施
207	退職被保険者等移送費事業	継続して実施
208	出産育児一時金事業	継続して実施
209	葬祭費事業	継続して実施
210	介護納付金事業	継続して実施
211	国民健康保険財政調整基金積立金事業	継続して実施
212	延滞金事業	継続して実施
213	国民年金事業	継続して実施
214	高齢者保健福祉計画策定事業	継続して実施
215	介護保険一般管理事業	継続して実施
216	介護認定事業	継続して実施
217	居宅介護サービス給付費等事業	継続して実施
218	地域密着型介護サービス給付費事業	継続して実施
219	施設介護サービス給付費等事業	継続して実施
220	居宅介護福祉用具購入費事業	継続して実施
221	居宅介護住宅改修費事業	継続して実施
222	居宅介護サービス計画給付費等事業	継続して実施
223	介護予防サービス給付費事業	継続して実施
224	地域密着型介護予防サービス給付事業	継続して実施
225	介護予防福祉用具購入事業	申請者の負担軽減を図る
226	介護予防住宅改修費事業	申請者の負担軽減を図る
227	介護予防サービス計画給付費等事業	継続して実施
228	高額介護サービス費等事業	継続して実施
229	特定入所者介護サービス費	継続して実施
230	特定入所者支援サービス費	継続して実施
231	介護給付費準備基金積立金事業	継続して実施
232	介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	継続して実施
233	高額介護サービス費貸付金事業	継続して実施
234	児童手当支給事業	継続して実施
235	児童委員活動事業	継続して実施
236	児童館管理事業	継続して実施
237	保育総務一般管理事業	継続して実施
238	保育園保健事業	継続して実施
239	保育園管理事業	継続して実施
240	教育委員会運営事業	継続して実施
241	教育振興一般管理事業	継続して実施
242	小学校保健事業	継続して実施
243	小学校維持管理事業	継続して実施
244	小学校運営事業	継続して実施
245	小学校特別支援教育奨励事業	継続して実施
246	小学校就学援助事業	継続して実施
247	中学校保健事業	継続して実施
248	中学校維持管理事業	継続して実施
249	中学校運営事業	継続して実施

250	中学校特別支援教育奨励事業	継続して実施
251	中学校就学援助事業	継続して実施
252	土木行政一般管理事業	継続して実施
253	公共下水道一般管理事業	継続して実施
254	下水道施設維持管理事業	継続して実施
255	流域下水道維持管理負担金事業	継続して実施
256	公共下水道建設積算事業	継続して実施
257	流域下水道建設負担金事業	継続して実施
258	公債費元金償還事業	継続して実施
259	公債費利子償還事業	継続して実施
260	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	継続して実施
261	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	継続して実施
262	都市計画一般管理事業	継続して実施
263	尾三消防組合負担金事業	継続して実施
264	災害救助事業	継続して実施
265	農業委員会運営事業	継続して実施
266	農業者年金事務処理事業	継続して実施
267	農業総務一般管理事業	継続して実施
268	土地改良一般管理事業	継続して実施
269	商工一般管理事業	継続して実施
270	環境衛生一般管理事業	継続して実施
271	尾三衛生組合負担金事業	継続して実施
272	日東衛生組合負担金事業	継続して実施
273	社会教育委員会運営事業	継続して実施
274	社会教育一般管理事業	継続して実施
275	公民館一般管理事業	継続して実施
276	図書館整備基金積立金事業	継続して実施
277	スポーツ事業一般管理事業	継続して実施
278	企画調整一般管理事業	継続して実施
279	総合計画推進事業	継続して実施
280	行政評価事業	政策・施策評価導入の検討を行う
281	統計事務管理事業	継続して実施
282	指定統計調査事業	継続して実施
283	広域行政事業	継続して実施
284	財政一般管理事業	継続して実施
285	予算編成執行管理事業	継続して実施
286	減債基金積立金事業	継続して実施
287	財産管理事業	継続して実施
288	契約管理事業	継続して実施
289	固定資産評価審査委員会運営事業	継続して実施
290	建設事業分公債費元金事業	継続して実施
291	その他（減税補填等）公債費元金事業	継続して実施
292	建設事業分公債費利子事業	継続して実施
293	その他（減税補填等）公債費利子事業	継続して実施
294	財政調整基金積立金事業	継続して実施
295	公共施設整備基金積立金事業	継続して実施
296	土地開発基金積立金事業	継続して実施
297	賦課徴収一般管理事業	継続して実施
298	会計処理事業	継続して実施
299	資金管理運用事業	継続して実施
300	庁内情報管理運営事業	庁内 LAN 運用ルールを策定する
301	総務一般管理事業	宿直業務委託を見直す
302	庁舎維持管理事業	施設改修計画を見直す

303	戸籍等一般管理事業	継続して実施
304	戸籍事務事業	継続して実施
305	住民基本台帳事務事業	継続して実施
306	人事一般管理事業	職員育成制度の本格運用を行う
307	職員福利厚生事業	互助会事業の見直しをする
308	町主催研修事業	継続して実施
309	尾張東部研修協議会主催研修事業	継続して実施
310	県市町村職員研修センター主催研修事業	継続して実施
311	派遣研修事業	継続して実施
312	特別職報酬等審議会運営事業	継続して実施
313	情報公開・個人情報保護事業	継続して実施
314	選挙管理委員会運営事業	継続して実施
315	農業委員会委員一般選挙事業	継続して実施
316	土地改良区総代会総代総選挙執行費	継続して実施
317	議長交際費事業	継続して実施
318	町長交際費事業	継続して実施
319	自衛官募集事業	継続して実施
320	検査事務事業	継続して実施
321	人権擁護委員活動事業	継続して実施
322	監査委員事務局運営事業	継続して実施

4 評価表（整理番号順）

参 考 资 料

行政評価事業名称一覧（部別）

（参考資料1）

企画部

総計コード	課名	事業名	事業種別	事業No.
2110	企画情報課	土地利用対策事業	一般事業	86
2128	企画情報課	地域情報化推進事業	一般事業	95
2322	企画情報課	定額給付金給付事業	一般事業	119
4113	経営改革室	いこまい館見直し事業	一般事業	137
5111	企画情報課	企画調整一般管理事業	内部事務	278
5111	企画情報課	総合計画推進事業	内部事務	279
5111	企画情報課	行政評価事業	内部事務	280
5111	企画情報課	統計事務管理事業	内部事務	281
5111	企画情報課	指定統計調査事業	内部事務	282
5112	企画情報課	広域行政事業	内部事務	283
5122	企画情報課	庁内情報管理運営事業	内部事務	300
5123	人事秘書課	人事一般管理事業	内部事務	306
5123	人事秘書課	職員福利厚生事業	内部事務	307
5123	人事秘書課	町主催研修事業	内部事務	308
5123	人事秘書課	尾張東部研修協議会主催研修事業	内部事務	309
5123	人事秘書課	県市町村職員研修センター主催研修事業	内部事務	310
5123	人事秘書課	派遣研修事業	内部事務	311
5123	人事秘書課	特別職報酬等審議会運営事業	内部事務	312
5210	人事秘書課	広報広聴活動事業	一般事業	171
5220	人事秘書課	顕彰事業	一般事業	172
5220	企画情報課	懇談会開催事業	一般事業	173
9999	人事秘書課	町長交際費事業	内部事務	318
		22事業		

総務部

総計コード	課名	事業名	事業種別	事業No.
2129	財政課	巡回バス運行事業	一般事業	96
2211	総務課	消防団運営事業	一般事業	99
2211	総務課	女性防災クラブ運営事業	一般事業	100
2211	総務課	防災対策事業	一般事業	101
2211	総務課	尾三消防組合負担金事業	内部事務	263
2212	総務課	消防水利設置管理事業	一般事業	102
2212	総務課	災害対策事業	一般事業	103
2220	総務課	防犯対策事業	一般事業	105
2220	総務課	防犯施設設置管理事業	一般事業	106
2230	総務課	交通安全啓発事業	一般事業	107
2230	総務課	交通災害共済事業	一般事業	108
4111	総務課	コミュニティ活動活性化事業	一般事業	135
4121	総務課	地域交流事業	一般事業	139
5113	税務課	町民税等賦課徴収事業	一般事業	167
5113	税務課	固定資産税賦課徴収事業	一般事業	168
5113	収納課	収納事務事業	一般事業	169
5113	財政課	財政一般管理事業	内部事務	284
5113	財政課	予算編成執行管理事業	内部事務	285

5113	財政課	減債基金積立金事業	内部事務	286
5113	財政課	財産管理事業	内部事務	287
5113	財政課	契約管理事業	内部事務	288
5113	財政課	固定資産評価審査委員会運営事業	内部事務	289
5113	財政課	建設事業分公債費元金事業	内部事務	290
5113	財政課	その他（減税補填等）公債費元金事業	内部事務	291
5113	財政課	建設事業分公債費利子事業	内部事務	292
5113	財政課	その他（減税補填等）公債費利子事業	内部事務	293
5113	財政課	財政調整基金積立金事業	内部事務	294
5113	財政課	公共施設整備基金積立金事業	内部事務	295
5113	財政課	土地開発基金積立金事業	内部事務	296
5113	税務課	賦課徴収一般管理事業	内部事務	297
5122	総務課	総務一般管理事業	内部事務	301
5122	総務課	庁舎維持管理事業	内部事務	302
5210	総務課	情報公開・個人情報保護事業	内部事務	313
5220	総務課	選挙啓発事業	一般事業	174
5220	総務課	選挙管理委員会運営事業	内部事務	314
5220	総務課	農業委員会委員一般選挙事業	内部事務	315
5220	総務課	土地改良区総代会総代総選挙執行費	内部事務	316
9999	総務課	自衛官募集事業	内部事務	319
9999	財政課	検査事務事業	内部事務	320
			39事業	

福祉部

総計コード	課名	事業名	事業種別	事業No.
1211	福祉課	障害者(児)交流事業	一般事業	15
1220	福祉課	社会福祉団体育成事業	一般事業	18
1220	福祉課	社会を明るくする運動事業	一般事業	19
1220	福祉課	社会福祉大会開催事業	一般事業	20
1220	福祉課	戦没者追悼事業	一般事業	21
1220	福祉課	成年後見制度利用支援事業	一般事業	22
1220	福祉課	社会福祉一般管理事業	内部事務	182
1220	福祉課	民生委員活動事業	内部事務	183
1221	長寿介護課	老人福祉一般管理事業	一般事業	23
1221	長寿介護課	緊急通報システム関係事業(細事業)	一般事業	24
1221	長寿介護課	ひとり暮らし老人タクシー助成事業(細事業)	一般事業	25
1221	長寿介護課	理髪サービス事業(細事業)	一般事業	26
1221	長寿介護課	寝具洗濯サービス事業(細事業)	一般事業	27
1221	長寿介護課	家庭介護支援事業(細事業)	一般事業	28
1221	長寿介護課	ひとり暮らし高齢者等ヘルパー派遣事業(細事業)	一般事業	29
1221	長寿介護課	老人憩の家運営事業	一般事業	30
1221	長寿介護課	高齢者慰問事業(細事業)	一般事業	31
1221	長寿介護課	老人クラブ運営費補助事業(細事業)	一般事業	32
1221	長寿介護課	高齢者社会見学事業費(細事業)	一般事業	33
1221	長寿介護課	高齢者スポーツ事業費(細事業)	一般事業	34
1221	長寿介護課	高齢者福祉大会開催関係費(細事業)	一般事業	35

1221	長寿介護課	お年寄りの「思い出の語り場」づくりモデル事業(細事業)	一般事業	36
1221	長寿介護課	老人福祉施設入所事業	内部事務	184
1221	長寿介護課	老人憩の家管理事業	内部事務	185
1222	福祉課	障害者扶助事業	一般事業	37
1222	福祉課	障害者(児)支援サービス事業	一般事業	38
1222	福祉課	障害者民間福祉支援事業	一般事業	39
1222	福祉課	障害者自立支援給付費事業	一般事業	40
1222	福祉課	地域生活支援事業	一般事業	41
1222	福祉課	障害者計画策定事業	内部事務	186
1222	福祉課	支給決定等事業	内部事務	187
1224	児童課	母子父子・遺児福祉支援事業	一般事業	42
1226	福祉課	社会福祉協議会補助事業	一般事業	43
1226	福祉課	地域福祉基金積立金事業	内部事務	188
1233	長寿介護課	介護保険特別対策事業	一般事業	55
1233	長寿介護課	介護保険料賦課徴収事業	一般事業	56
1233	長寿介護課	介護保険趣旨普及事業	一般事業	57
1233	長寿介護課	介護予防特定高齢者施策事業費	一般事業	58
1233	長寿介護課	介護予防一般高齢者施策事業費	一般事業	59
1233	長寿介護課	総合相談事業	一般事業	60
1233	長寿介護課	権利擁護事業	一般事業	61
1233	長寿介護課	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	一般事業	62
1233	長寿介護課	任意事業	一般事業	63
1233	長寿介護課	介護保険一般管理事業	内部事務	215
1233	長寿介護課	介護認定事業	内部事務	216
1233	長寿介護課	居宅介護サービス給付費等事業	内部事務	217
1233	長寿介護課	地域密着型介護サービス給付費事業	内部事務	218
1233	長寿介護課	施設介護サービス給付費等事業	内部事務	219
1233	長寿介護課	居宅介護福祉用具購入費事業	内部事務	220
1233	長寿介護課	居宅介護住宅改修費事業	内部事務	221
1233	長寿介護課	居宅介護サービス計画給付費等事業	内部事務	222
1233	長寿介護課	介護予防サービス給付費事業	内部事務	223
1233	長寿介護課	地域密着型介護予防サービス給付事業	内部事務	224
1233	長寿介護課	介護予防福祉用具購入事業	内部事務	225
1233	長寿介護課	介護予防住宅改修費事業	内部事務	226
1233	長寿介護課	介護予防サービス計画給付費等事業	内部事務	227
1233	長寿介護課	高額介護サービス費等事業	内部事務	228
1233	長寿介護課	特定入所者介護サービス費	内部事務	229
1233	長寿介護課	特定入所者支援サービス費	内部事務	230
1233	長寿介護課	介護給付費準備基金積立金事業	内部事務	231
1233	長寿介護課	介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	内部事務	232
1233	長寿介護課	高額介護サービス費貸付金事業	内部事務	233
1233	長寿介護課	介護保険特別会計繰出金事業	内部事務実績	346
1233	長寿介護課	審査支払手数料事業	内部事務実績	347
1233	長寿介護課	財政安定化基金拠出金事業	内部事務実績	348
1233	長寿介護課	第1号被保険者還付金等事業	内部事務実績	349
1233	長寿介護課	償還金事業	内部事務実績	350

1233	長寿介護課	一般会計繰出金事業	内部事務実績	351
1310	児童課	こどもまつり開催事業	一般事業	64
1310	児童課	子ども会活動支援事業	一般事業	65
1310	児童課	障害児母子通園施設運営事業	一般事業	66
1310	児童課	子育て支援事業	一般事業	67
1310	児童課	児童館運営事業	一般事業	68
1310	児童課	民間保育所運営支援事業	一般事業	69
1310	児童課	保育園運営事業	一般事業	70
1310	児童課	子育て応援特別手当給付事業	一般事業	71
1310	児童課	児童委員活動事業	内部事務	234
1310	児童課	児童手当支給事業	内部事務	235
1310	児童課	児童館管理事業	内部事務	236
1310	児童課	保育総務一般管理事業	内部事務	237
1310	児童課	保育園保健事業	内部事務	238
1310	児童課	保育園管理事業	内部事務	239
2211	福祉課	災害救助事業	内部事務	264
			83事業	

健康部

総計コード	課名	事業名	事業種別	事業No.
1111	健康交流課	健康づくり地区活動支援事業	一般事業	1
1111	健康交流課	生きがい活動支援事業	一般事業	2
1111	健康交流課	イーストプラザ運動浴室活用事業	一般事業	3
1111	健康交流課	保健予防一般管理事業	内部事務	176
1112	健康交流課	母子保健健康診査事業	一般事業	5
1112	健康交流課	母子保健教育事業	一般事業	6
1112	健康交流課	母子保健相談・訪問指導事業	一般事業	7
1113	健康交流課	成人保健健康診査事業	一般事業	8
1113	健康交流課	成人保健健康教育事業	一般事業	9
1113	健康交流課	成人保健相談・訪問指導事業	一般事業	10
1114	健康交流課	感染症まん延防止事業	一般事業	11
1120	健康交流課	救急医療対策事業	一般事業	12
1120	健康交流課	医師会・歯科医師会関係事業	内部事務	177
1213	健康交流課	男女共同参画事業	一般事業	17
1227	保険年金課	老人医療費事業	一般事業	44
1227	保険年金課	子ども医療費事業	一般事業	45
1227	保険年金課	障害者医療費事業	一般事業	46
1227	保険年金課	母子家庭等医療費事業	一般事業	47
1227	保険年金課	福祉給付金事業	一般事業	48
1227	保険年金課	不妊治療費事業	一般事業	49
1227	保険年金課	後期高齢者医療徴収事業	一般事業	50
1227	保険年金課	福祉医療一般管理事業	内部事務	189
1227	保険年金課	更生医療扶助料事業	内部事務	190
1227	保険年金課	後期高齢者支援金事業	内部事務	191
1227	保険年金課	前期高齢者納付金事業	内部事務	192
1227	保険年金課	老人保健医療給付費事業	内部事務	193

1227	保険年金課	老人保健医療費支給費事業	内部事務	194
1227	保険年金課	後期高齢者医療一般管理事業	内部事務	195
1227	保険年金課	老人保健特別会計繰出金事業	内部事務実績	324
1227	保険年金課	後期高齢者関係事務費拠出金事業	内部事務実績	325
1227	保険年金課	前期高齢者関係事務費拠出金事業	内部事務実績	326
1227	保険年金課	老人保健医療費拠出金事業	内部事務実績	327
1227	保険年金課	老人保健事務費拠出金事業	内部事務実績	328
1227	保険年金課	老人保健審査支払手数料事業	内部事務実績	329
1227	保険年金課	老人保健負担金返還金事業	内部事務実績	330
1227	保険年金課	老人保健一般会計繰出金事業	内部事務実績	331
1227	保険年金課	後期高齢者医療広域連合納付金事業	内部事務実績	332
1227	保険年金課	後期高齢者医療償還金等事業	内部事務実績	333
1231	保険年金課	国民健康保険徴税事業	一般事業	51
1231	保険年金課	国民健康保険趣旨普及費事業	一般事業	52
1231	保険年金課	特定健康診査等事業	一般事業	53
1231	保険年金課	疾病予防費事業	一般事業	54
1231	保険年金課	国民健康保険一般管理事業	内部事務	196
1231	保険年金課	国民健康保険運営協議会事業	内部事務	197
1231	保険年金課	一般被保険者療養給付費事業	内部事務	198
1231	保険年金課	退職被保険者等療養給付費事業	内部事務	199
1231	保険年金課	一般被保険者療養費事業	内部事務	200
1231	保険年金課	退職被保険者等療養費事業	内部事務	201
1231	保険年金課	一般被保険者高額療養費事業	内部事務	202
1231	保険年金課	退職被保険者等高額療養費事業	内部事務	203
1231	保険年金課	一般被保険者高額介護合算療養費事業	内部事務	204
1231	保険年金課	退職被保険者高額介護合算療養費事業	内部事務	205
1231	保険年金課	一般被保険者移送費事業	内部事務	206
1231	保険年金課	退職被保険者等移送費事業	内部事務	207
1231	保険年金課	出産育児一時金事業	内部事務	208
1231	保険年金課	葬祭費事業	内部事務	209
1231	保険年金課	介護納付金事業	内部事務	210
1231	保険年金課	国民健康保険財政調整基金積立金事業	内部事務	211
1231	保険年金課	延滞金事業	内部事務	212
1231	保険年金課	国民健康保険特別会計繰出金事業	内部事務実績	334
1231	保険年金課	審査支払手数料事業	内部事務実績	335
1231	保険年金課	高額医療費共同事業医療費拠出金事業	内部事務実績	336
1231	保険年金課	高額医療費共同事業事務費拠出金事業	内部事務実績	337
1231	保険年金課	その他共同事業費拠出金事業	内部事務実績	338
1231	保険年金課	保険財政共同安定化事業拠出金事業	内部事務実績	339
1231	保険年金課	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	内部事務実績	340
1231	保険年金課	一般被保険者保険税還付金事業	内部事務実績	341
1231	保険年金課	退職被保険者等保険税還付金事業	内部事務実績	342
1231	保険年金課	償還金等事業	内部事務実績	343
1231	保険年金課	一般被保険者保険税還付加算金事業	内部事務実績	344
1231	保険年金課	退職被保険者等保険税還付加算金事業	内部事務実績	345
1232	保険年金課	国民年金事業	内部事務	213

1233	長寿介護課	高齢者保健福祉計画策定事業	内部事務	214
4112	健康交流課	まちづくり活動支援事業	一般事業	136
4113	健康交流課	イーストプラザ管理運営事業	一般事業	138
4122	健康交流課	国際交流活動支援事業	一般事業	140
5122	住民課	住民窓口サービスセンター運営事業	一般事業	170
5122	住民課	戸籍等一般管理事業	内部事務	303
5122	住民課	戸籍事務事業	内部事務	304
5122	住民課	住民基本台帳事務事業	内部事務	305
9999	住民課	人権擁護委員活動事業	内部事務	321
		81事業		

経済建設部

総計コード	課名	事業名	事業種別	事業No.
1212	農政商工課	高齢者能力活用協会運営事業	一般事業	16
2110	都市計画課	都市計画調査決定事業	一般事業	87
2121	建設課	土木行政一般管理事業	内部事務	252
2122	建設課	舗装新設事業	一般事業	88
2122	建設課	都市計画道路整備事業	建設事業	359
2123	建設課	道路維持管理事業	一般事業	89
2123	建設課	橋りょう維持管理事業	一般事業	90
2123	建設課	道路新設改良事業（単独）	建設事業	360
2123	建設課	道路新設改良事業（補助）	建設事業	361
2124	都市計画課	公園緑地等維持管理事業	一般事業	91
2124	都市計画課	公園緑地築造事業	建設事業	362
2127	下水道課	使用料徴収事業	一般事業	92
2127	下水道課	水洗化推進事業	一般事業	93
2127	下水道課	受益者負担金徴収事業	一般事業	94
2127	下水道課	公共下水道一般管理事業	内部事務	253
2127	下水道課	下水道施設維持管理事業	内部事務	254
2127	下水道課	流域下水道維持管理負担金事業	内部事務	255
2127	下水道課	公共下水道建設積算事業	内部事務	256
2127	下水道課	流域下水道建設負担金事業	内部事務	257
2127	下水道課	公債費元金償還事業	内部事務	258
2127	下水道課	公債費利子償還事業	内部事務	259
2127	下水道課	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	内部事務	260
2127	下水道課	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	内部事務	261
2127	下水道課	下水道事業特別会計繰出金事業	内部事務実績	352
2127	下水道課	旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計繰出金事業	内部事務実績	353
2127	下水道課	公共下水道建設事業	建設事業	363
2132	都市計画課	建築指導事業	一般事業	97
2132	都市計画課	開発推進事業	一般事業	98
2132	都市計画課	都市計画一般管理事業	内部事務	262
2212	建設課	災害復旧事業	一般事業	104
2230	建設課	交通安全施設対策事業	一般事業	109
2311	農政商工課	農業振興一般事業	一般事業	110
2311	農政商工課	ふるさと農園管理事業	一般事業	111

2311	農政商工課	水田農業構造改革対策事業	一般事業	112
2311	農政商工課	農業用施設維持管理事業	一般事業	113
2311	建設課	農業土木事業	一般事業	114
2311	農政商工課	農業委員会運営事業	内部事務	265
2311	農政商工課	農業者年金事務処理事業	内部事務	266
2311	農政商工課	農業総務一般管理事業	内部事務	267
2311	農政商工課	土地改良一般管理事業	内部事務	268
2311	農政商工課	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	内部事務実績	354
2312	農政商工課	商工会運営事業	一般事業	115
2312	農政商工課	商工業団体育成事業	一般事業	116
2312	農政商工課	商工業振興資金等補助事業	一般事業	117
2312	農政商工課	商工一般管理事業	内部事務	269
2321	農政商工課	勤労者対策事業	一般事業	118
2322	農政商工課	消費生活対策事業	一般事業	120
2322	農政商工課	貯蓄奨励事業	一般事業	121
3111	環境課	環境保全事業	一般事業	122
3111	環境課	地球温暖化防止活動推進事業	一般事業	123
3112	環境課	狂犬病対策事業	一般事業	124
3113	環境課	水質浄化事業	一般事業	125
3113	環境課	公害対策事業	一般事業	126
3121	環境課	一般廃棄物対策事業	一般事業	127
3121	環境課	環境衛生一般管理事業	内部事務	270
3121	環境課	尾三衛生組合負担金事業	内部事務	271
3122	環境課	廃棄物減量推進事業	一般事業	128
3123	環境課	し尿処理事業	一般事業	129
3123	環境課	日東衛生組合負担金事業	内部事務	272
3210	農政商工課	林業一般管理事業	一般事業	130
3210	都市計画課	緑化振興事業	一般事業	131
3220	建設課	河川維持管理事業	一般事業	132
3220	建設課	排水路改修事業	一般事業	133
3220	都市計画課	グリーンベルト整備事業	一般事業	134
4223	農政商工課	文化産業まつり開催事業	一般事業	164
4223	農政商工課	町民総踊り普及振興事業	一般事業	165
			66事業	

東郷診療所

総計コード	課名	事業名	事業種別	事業No.
1120	東郷診療所	診療所運営事業	一般事業	13
1120	東郷診療所	訪問看護事業	一般事業	14
1120	東郷診療所	診療所一般管理事業	内部事務	178
1120	東郷診療所	診療所運営委員会運営事業	内部事務	179
1120	東郷診療所	診療所管理事業	内部事務	180
1120	東郷診療所	東郷診療所財政調整基金積立金事業	内部事務	181
1120	東郷診療所	東郷診療所特別会計繰出金事業	内部事務実績	323
			7事業	

会計課

総計コード	課名	事業名	事業種別	事業No.
5113	会計課	会計処理事業	内部事務	298
5113	会計課	資金管理運用事業	内部事務	299
		2事業		

教育部

総計コード	課名	事業名	事業種別	事業No.
1111	スポーツ課	体力づくり推進事業	一般事業	4
1321	学校教育課	幼稚園教育振興事業	一般事業	72
1322	学校教育課	適応指導事業	一般事業	73
1322	学校教育課	生徒指導事業	一般事業	74
1322	学校教育課	小学校図書館整備事業	一般事業	75
1322	学校教育課	小学校情報教育推進事業	一般事業	76
1322	学校教育課	中学校図書館整備事業	一般事業	77
1322	学校教育課	中学校情報教育推進事業	一般事業	78
1322	学校教育課	教育委員会運営事業	内部事務	240
1322	学校教育課	教育振興一般管理事業	内部事務	241
1322	学校教育課	小学校保健事業	内部事務	242
1322	学校教育課	小学校維持管理事業	内部事務	243
1322	学校教育課	小学校運営事業	内部事務	244
1322	学校教育課	小学校特別支援教育奨励事業	内部事務	245
1322	学校教育課	小学校就学援助事業	内部事務	246
1322	学校教育課	中学校保健事業	内部事務	247
1322	学校教育課	中学校維持管理事業	内部事務	248
1322	学校教育課	中学校運営事業	内部事務	249
1322	学校教育課	中学校特別支援教育奨励事業	内部事務	250
1322	学校教育課	中学校就学援助事業	内部事務	251
1322	学校教育課	小学校耐震補強事業	建設事業	355
1322	学校教育課	兵庫小学校建設事業	建設事業	356
1322	学校教育課	中学校耐震補強事業	建設事業	357
1322	学校教育課	中学校新增築事業	建設事業	358
1323	学校教育課	高等学校等教育振興補助事業	一般事業	79
1330	学校給食共同調理場	保育園給食事業	一般事業	80
1330	学校給食共同調理場	小学校給食事業	一般事業	81
1330	学校給食共同調理場	中学校給食事業	一般事業	82
1340	社会教育課	家庭教育等推進事業	一般事業	83
1340	社会教育課	青少年健全育成事業	一般事業	84
1340	社会教育課	放課後子どもプラン事業費	一般事業	85
4211	社会教育課	社会教育振興事業	一般事業	141
4211	社会教育課	成人式開催事業	一般事業	142
4211	社会教育課	公民館文化ふれあい事業	一般事業	143
4211	社会教育課	音楽祭開催事業	一般事業	144
4211	社会教育課	各種教室開催事業	一般事業	145
4211	社会教育課	町民会館文化ふれあい事業	一般事業	146
4211	社会教育課	視聴覚ライブラリー事業	一般事業	147
4211	社会教育課	社会教育委員会運営事業	内部事務	273

4211	社会教育課	社会教育一般管理事業	内部事務	274
4211	社会教育課	公民館一般管理事業	内部事務	275
4212	社会教育課	文化団体育成事業	一般事業	148
4212	社会教育課	町民会館管理事業	一般事業	149
4212	社会教育課	図書館管理運営事業	一般事業	150
4212	社会教育課	図書館整備基金積立金事業	内部事務	276
4213	スポーツ課	スポーツ等指導者育成事業	一般事業	151
4213	スポーツ課	スポーツ団体育成事業	一般事業	152
4213	スポーツ課	学校体育施設開放事業	一般事業	153
4213	スポーツ課	町民体育大会開催事業	一般事業	154
4213	スポーツ課	スポーツ事業開催事業	一般事業	155
4213	スポーツ課	各種スポーツ教室開催事業	一般事業	156
4213	スポーツ課	レガッタ振興事業	一般事業	157
4213	スポーツ課	スポーツ交流事業	一般事業	158
4213	スポーツ課	体育施設管理事業	一般事業	159
4213	スポーツ課	地区設置運動広場運営事業	一般事業	160
4213	スポーツ課	総合体育館管理事業	一般事業	161
4213	スポーツ課	スポーツ事業一般管理事業	内部事務	277
4221	社会教育課	文化財保護事業	一般事業	162
4221	社会教育課	歴史民俗資料事業	一般事業	163
4223	社会教育課	町民納涼まつり開催事業	一般事業	166
			60事業	

議会事務局

総計コード	課名	事業名	事業種別	事業No.
5220	議会事務局	議会運営事業	一般事業	175
5220	議会事務局	議長交際費事業	内部事務	317
9999	議会事務局	監査委員事務局運営事業	内部事務	322
			3事業	

平成20年度決算マトリクス表

(参考資料2)
単位:円

章	大項目	中項目	コード	小項目	20年度決算	企画部	総務部	福祉部	健康部	経済建設部	教育部	東郷診療所	議会事務局			
1章 安心して暮らせる福祉 のまちづくり 9,154,519,428 57.413%	1 心身ともに元気でいき いきとした暮らし 350,580,546 2.199%	1-1 保健事業 170,087,576 1.067%	1111	健康づくり	14,384,314				11,506,673		2,877,641					
			1112	母子保健	63,188,179				63,188,179							
			1113	生活習慣病対策	32,773,098					32,773,098						
			1114	感染症対策	59,741,985					59,741,985						
		1-2 医療体制 180,492,970 1.132%	1120	医療体制	180,492,970					12,590,884			167,902,086			
		2 誰もがひとしく自立で きるまち 5,817,625,826 36.486%	2-1 ノーマライゼーション 社会 20,440,894 0.128%	1211	バリアフリー	2,795,311				2,795,311						
				1212	社会参加	17,645,583						17,645,583				
				1213	男女共同参画社会	6,549,490						6,549,490				
			2-2 社会福祉 1,769,830,337 11.100%	1220	社会福祉全般	35,515,882					35,515,882					
				1221	高齢者福祉	57,176,784					57,176,784					
	1222			心身障害者(児)福祉	234,143,039					234,143,039						
	1223			精神障害者福祉	0					0						
	1224			母子・父子福祉	13,948,954					13,948,954						
	1225			低所得者福祉	0					0						
	1226			地域福祉	27,814,236					27,814,236						
	1227	福祉医療	1,401,231,442					1,401,231,442								
	2-3 社会保障 4,027,354,595 25.258%	1231	国民健康保険	2,640,411,092					2,640,411,092							
		1232	国民年金	7,111,602					7,111,602							
	3 未来を創造する子ども 達 2,986,313,056 18.729%	3-1 児童福祉 1,558,162,543 9.772%	1233	介護保険	1,379,831,901				1,379,831,901							
			1310	児童福祉	1,558,162,543				1,558,162,543							
		3-2 学校教育 964,215,860 6.047%	1321	幼児教育	30,829,602								30,829,602			
			1322	義務教育	929,218,955								929,218,955			
		3-3 学校給食 452,464,084 2.838%	1323	高等学校教育	4,167,303								4,167,303			
1330			学校給食	452,464,084								452,464,084				
3-4 青少年の健全育成 11,470,569 0.072%		1340	青少年の健全育成	11,470,569								11,470,569				
2章 快適で活気あふれる まちづくり 2,481,606,844 15.564%	1 快適でうるおいのある 暮らし 1,700,443,720 10.664%	1-1 土地利用計画 8,367,332 0.052%	2110	土地利用計画	8,367,332	2,304,912					6,062,420					
			1-2 基盤整備 1,645,770,883 10.322%	2121	幹線道路	32,809,040							32,809,040			
		2122		都市計画道路	28,722,712							28,722,712				
		2123		生活道路	338,132,930							338,132,930				
		2124		公園整備	102,194,164							102,194,164				
		2125		墓園	0							0				
		2126		上水道	0							0				
		2127		下水道	1,079,646,968						1,079,646,968					
		2128		情報・通信	20,657,103	20,657,103										
		2129	公共交通	43,607,966				43,607,966								
		1-3 市街地整備 46,305,505 0.290%	2131	東郷東部丘陵開発	0											
			2132	住宅地・住環境整備	46,305,505							46,305,505				
		2 災害に強い安全な暮らし 608,950,489 3.819%	2-1 災害対策 555,177,786 3.482%	2211	災害に強い社会システム	541,349,259			540,997,755	351,504						
	2212			災害に強い基盤整備	13,828,527			13,828,527								
	2-2 防犯対策 17,792,985 0.112%		2220	防犯対策	17,792,985			17,792,985								
	2-3 交通安全対策 35,979,718 0.226%	2230	交通安全対策	35,979,718			14,750,279			21,229,439						
	3 安らぎとにぎわいのある 暮らし 172,212,635 1.080%	3-1 産業振興 146,350,617 0.918%	2311	農業振興	58,093,629						58,093,629					
			2312	工業振興	88,256,988						88,256,988					
			2313	商業・サービス業振興	0											
		3-2 生活者支援 25,862,018 0.162%	2321	勤労者支援	7,685,174						7,685,174					
			2322	消費者支援	18,176,844	15,894,173					2,282,671					

平成20年度決算マトリクス表

(参考資料2)
単位:円

章	大項目	中項目	コード	小項目	20年度決算	企画部	総務部	福祉部	健康部	経済建設部	教育部	東郷診療所	議会事務局		
3章 自然と共生したまちづくり 777,881,040 4.879%	1 循環型社会の構築 745,787,015 4.677%	1-1 地域環境対策 38,639,323 0.242%	3111	地域環境のマネージメント	11,085,425					11,085,425					
			3112	環境衛生対策	8,807,360					8,807,360					
			3113	環境汚染対策	18,746,538						18,746,538				
		1-2 廃棄物処理 707,147,692 4.435%	3121	ごみ処理体制	570,190,860						570,190,860				
			3122	リサイクル	39,528,089						39,528,089				
			3123	し尿処理体制	97,428,743						97,428,743				
	2 自然環境の保全 32,094,025 0.201%	2-1 緑の保全と創出 4,056,925 0.025%	3210	緑の保全と創出	4,056,925						4,056,925				
			3220	水辺の保全と創出	28,037,100						28,037,100				
4章 にぎわいと交流によるまちづくり 542,131,202 3.400%	1 人と人、地域と地域のふれあい 218,652,882 1.371%	1-1 44,000人みんな顔見知り 209,922,204 1.317%	4111	地域コミュニティ	44,909,332		44,909,332								
			4112	市民事業の育成	3,741,955					3,741,955					
			4113	交流拠点づくり	161,270,917	26,149,688					135,121,229				
		1-2 地球市民 8,730,678 0.055%	4121	町外との交流	1,778,098		1,778,098								
			4122	国際化への対応	6,952,580						6,952,580				
			4210	文化・スポーツ全般	0										
	2 豊かな心と感性をほぐくむ 323,478,320 2.029%	2-1 文化・スポーツ 293,766,725 1.842%	4211	生涯教育	46,227,025							46,227,025			
			4212	文化体験	109,830,961							109,830,961			
			4213	スポーツ/レクリエーション体験	137,708,739								137,708,739		
			4221	文化財の保護	5,262,175								5,262,175		
		2-2 ふるさと東郷の創生 29,711,595 0.186%	4222	ふるさと資源	0										
			4223	まつり・イベント	24,449,420							15,834,477	8,614,943		
5章 計画を進めるために 1,952,088,372 12.243%	1 行政の対応 1,772,528,698 11.117%	1-1 行政運営 1,315,982,379 8.253%	5111	計画行政	38,402,215	38,402,215									
			5112	広域行政	1,277,018	1,277,018									
			5113	健全な財政運営	1,276,303,146		1,276,303,146								
		2-1 行政管理 456,546,319 2.863%	5121	組織管理	0										
			5122	事務管理	341,914,909	142,037,972	121,694,201			78,182,736					
			5123	人事管理	114,631,410	114,631,410									
	2 官民協働 179,559,674 1.126%	2-1 情報発信 28,722,548 0.180%	5210	情報発信	28,722,548	26,661,598	2,060,950								
			2-2 住民参画 150,837,126 0.946%	5220	住民参画	150,837,126	7,297,058	6,920,584							136,619,484
				5230	民間活力	0	0								
		体系外				21,195,944	2,377,363	8,298,958			2,810,474			7,709,149	
		事業費 合計 (A)					14,935,972,320	397,690,510	2,092,942,781	3,309,740,154	4,461,913,419	2,622,782,740	1,738,671,997	167,902,086	144,328,633
		うち按分事務事業 <人件費等>					93,672%	2.494%	13.126%	20,757%	27.983%	16.449%	10.904%	1.053%	0.905%
					2,169,712,683	169,124,498	305,182,543	817,338,907	224,712,280	336,980,212	210,295,962	79,853,802	26,224,479		
					13.607%	1.061%	1.914%	5.126%	1.409%	2.113%	1.319%	0.501%	0.164%		
事業費から除いた会計間の繰出金 (B)					1,009,024,346	0	0	194,987,000	213,196,584	560,489,289	0	40,351,473	0		
					6.328%	0.000%	0.000%	1.223%	1.337%	3.515%	0.000%	0.253%	0.000%		
うち按分事務事業 <人件費等>					2,876,999	0	0	528,272	1,171,965	907,289	0	269,473	0		
					0.018%	0.000%	0.000%	0.003%	0.007%	0.006%	0.000%	0.002%	0.000%		
一般会計+特別会計総決算額 (A+B)					15,944,996,666	397,690,510	2,092,942,781	3,504,727,154	4,675,110,003	3,183,272,029	1,738,671,997	208,253,559	144,328,633		
					100.000%	2.494%	13.126%	21.980%	29.320%	19.964%	10.904%	1.306%	0.905%		
うち按分事務事業 <人件費等>					2,172,589,682	169,124,498	305,182,543	817,867,179	225,884,245	337,887,501	210,295,962	80,123,275	26,224,479		
					13.626%	1.061%	1.914%	5.129%	1.417%	2.119%	1.319%	0.502%	0.164%		

- ※ %は全て、総決算額(15944996666円)に対する比率
- ※ 按分事務事業<人件費等>は給与、職員手当等、共済費などで各事務事業に按分する。
- ※ 按分事務事業<人件費等>には、派遣職員負担金が含まれている。
- ※ 第4次総合計画の目的体系に位置付けられない事務事業は5章に体系外として掲載した。
- ※ 会計間の繰出金はマトリクス表では、事業費が会計間で重複するため事業費には掲載していない。
- ※ 複数の目的を有する事務事業は主目的の体系で分類した。

平成20年度決算 人件費等算出 総括表

1 人件費平均単価 (診療所特別会計、公共下水道特別会計、旭ヶ丘汚水特別会計及び臨時的な事業を除く)

8,705,931円

	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
議会議務局給与関係	議会	議会	3.00	0.00	0.00	3.00	26,117,793円	106,686円	26,224,479円
人事秘書課給与関係	企画	人事	10.00	0.00	2.00	8.00	69,647,448円	1,437,371円	71,084,819円
企画情報課給与関係	企画	企画	8.00	0.00	0.00	8.00	69,647,461円	2,274,425円	71,921,886円
経営改革室給与関係	企画	経営	3.00	0.00	0.00	3.00	26,117,793円	円	26,117,793円
総務課給与関係	総務	総務	7.00	0.92	1.00	6.92	60,245,042円	1,734,664円	61,979,706円
税務課給与関係	総務	税務	12.00	1.00	1.17	11.83	102,991,163円	5,538,065円	108,529,228円
財政課給与関係	総務	財政	7.00	0.00	0.00	7.00	60,941,517円	1,010,718円	61,952,235円
収納課給与関係	総務	収納	6.00	0.00	0.25	5.75	50,059,103円	788,401円	50,847,504円
会計課給与関係	会計	会計	3.00	0.00	0.58	2.42	21,068,353円	530,172円	21,598,525円
福祉課給与関係	福祉	福祉	7.00	1.00	1.00	7.00	60,941,517円	571,725円	61,513,242円
長寿介護課給与関係	福祉	長寿	9.00	0.00	0.75	8.25	71,823,930円	818,369円	72,642,299円
児童課給与関係	福祉	児童	81.00	7.67	12.00	76.67	667,483,729円	8,484,871円	675,968,600円
住民課給与関係	健康	住民	7.00	0.08	0.08	7.00	60,941,517円	1,844,815円	62,786,332円
保険年金課給与関係	健康	保険	10.00	1.00	1.00	10.00	87,059,310円	3,091,870円	90,151,180円
健康交流課給与関係	健康	健康	11.00	1.67	3.50	9.17	79,833,387円	856,384円	80,689,771円
農政商工課給与関係	建設	農政	6.00	0.00	0.00	6.00	52,235,586円	610,923円	52,846,509円
建設課給与関係	建設	建設	11.00	0.00	1.16	9.84	85,666,361円	1,267,300円	86,933,661円
都市計画課給与関係	建設	都市	7.00	0.00	0.00	7.00	60,941,517円	574,716円	61,516,233円
環境課給与関係	建設	環境	7.00	0.00	0.00	7.00	60,941,517円	398,769円	61,340,286円
学校教育課給与関係	教育	学校	9.00	0.00	0.00	9.00	78,353,379円	2,397,736円	80,751,115円
社会教育課給与関係	教育	社会	6.00	0.00	0.00	6.00	52,235,586円	962,298円	53,197,884円
スポーツ課給与関係	教育	スポ	5.00	0.00	0.33	4.67	40,656,697円	698,920円	41,355,617円
共同調理場給与関係	教育	給食	4.00	0.00	0.00	4.00	34,823,724円	167,622円	34,991,346円
計			239.00	13.34	24.82	227.52	1,980,773,430円	36,166,820円	2,016,940,250円

* 端数の13円については、企画情報課で調整した。

2 診療所特別会計のみの人件費平均単価 = 8,968,057円

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
診療所職員給与関係事業	健康	診療	7.00	0	0.08	6.92	62,058,958円	32,230円	62,091,188円
訪問看護職員給与関係事業	健康	診療	2.00	0	0	2.00	17,936,114円	95,973円	18,032,087円
計			9	0	0.08	8.92	79,995,072円	128,203円	80,123,275円

* 端数の4円については、診療所職員給与関係事業で調整した。

3 公共下水道特別会計のみの人件費平均単価 = 8,277,453円

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
公共下水道職員給与関係事業	建設	下特	8.84	0	0.00	8.84	73,172,687円	983,421円	74,156,108円
計			8.84	0	0.00	8.84	73,172,687円	983,421円	74,156,108円

* 端数の3円については、公共下水道職員給与関係事業で調整した。

4 旭ヶ丘汚水特別会計のみの人件費平均単価 決算額(1,085,134円)

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
旭ヶ丘汚水処理職員給与関係事業	建設	下特	0.16	—	0.00	0.16	1,094,704円	円	1,094,704円
計			0.16	—	0.00	0.16	1,094,704円	円	1,094,704円

5 臨時的な事業の人件費平均単価 = 各事業の決算額を各事業に加える。

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
災害対策職員給与関係費	総務	総務					29,000円	246,345円	275,345円
計							29,000円	246,345円	275,345円

行政評価表記入要領

1 一般事業評価表の記入要領

(1) 評価表の記入方法

評価表は、係ごとに作成し、課単位にまとめたうえ、部長決裁の後、提出するものとする。

なお、評価対象事業が複数の係にまたがる場合には、主たる係の係長が、他の係長の協力を得て記入し、関連する部署の課長補佐及び課長の承認を得る。

(2) 評価表の記入項目と留意点

< I. 一般事業の目的体系 >

1. 事業名
(1) 評価対象事業名と予算の事業コードを記入する。 (2) ただし、学校給食共同調理場は保育園給食事業、小学校給食事業、中学校給食事業で評価し、直接事業費を按分する。
2. 担当部課
(1) 評価対象事業を実施した担当部課を記入する。
3. 上位の政策・施策（目的体系の確認）
(1) 総合計画分類の「章」「大項目」「中項目」「小項目」に従って記入する。

< II. (Do) 一般事業の内容 >

1. 誰のために（受益者）
(1) 受益者は評価対象事業により、直接的に便益（サービスによるメリット）を受ける人（受益者）を記入する。 (2) 受益者は直接的に便益を受ける人であり、活動を働きかける相手（対象）と明確に区別して記入する。
2. 働きかける相手（対象）
(1) 評価対象事業により、行政（職員）が直接働きかける相手（人又は物等）を記入する。
3. どのような状態にしたいのか（意図）
(1) 受益者のために事業や、対象の現状をどのような状態に変えたいのかについて記入する。
4. 評価対象年度にどのようなことを実施したのか
(1) 評価対象年度における事業の実施内容を細事業等毎に「細事業等の名称」、「具体的な細事業等の実施内容（どのような活動を行ったか等）」、「実績等」を記入する。 (2) ただし、学校や保育園などのように施設ごとに細事業を管理している

場合は類似する細事業をまとめて記入する。逆に、1細事業であっても類似する工事ごとに複数の内容を記入することも可能とする。

5. 活動指標

- (1) 活動指標は、「事業活動内容の大きさや量を指標化したもの」であり、「働きかける相手（対象）」や細事業の「実施内容」と関連する。
- (2) 活動指標は、その事業の向上度を測定するに最も適した指標をひとつ選定する。
- (3) 指標名は、活動指標として選定した項目（指標名）を記入する。
- (4) 指標の説明（指標式）は、「指標名」の補足説明として、指標の説明又は指標式を記入する。
- (5) 実績値は、評価対象事業年度及び過去3年度分を記入する。
- (6) 個別計画、指針等による目標値は、個別計画や指針、目標管理制度などにおいて「目指すべき値」がある場合に設定し、その引用した個別計画、指針等の名称及び目標値を記入する。

6. 成果指標

- (1) 成果指標は「事業目的の達成度を図る物差し」であり、「意図を明確にして指標化したもの」である。
- (2) 成果指標は、「誰のために（受益者）」や「どのような状態にしたいのか（意図）」と関連する。
- (3) 成果指標は、その事業の成果を測定するに最も適した指標をひとつ選定する。
- (4) 指標名は、成果指標として選定した項目（指標名）を記入する。
- (5) 指標の説明（指標式）は、「指標名」だけでは内容が分かりづらい場合に指標式等の補足説明を記入する。
- (6) 実績値は、評価対象事業年度及び過去3年度分を記入する。
- (7) 目標値は、目標値の設定方法で設定した事項により評価対象事業年度及び過去3年度分を記入する。
- (8) 目標値の設定方法は、「目標値」に記載した数値の説明（例えば、過去3年の平均値又は最大値、基本計画の目標値、他自治体の平均値等）を記入する。なお、努力することにより実現可能な数値を掲げることとし、理想的・理論的・あるべき論の数値は設定しない。

7. 直接事業費計

- (1) 前年度決算額及び決算額は、「8. コストの推移」の「直接事業費①（②+③+④）」に計上した評価対象事業年度及びその前年度の額を記入する。

8. コストの推移

- (1) 評価対象事業年度及びその前年度は決算額を記入する。
- (2) 対前年比は、【評価対象事業年度÷その前年度】の式で計算された数値を記入する。
- (3) 評価対象事業年度の翌年度は予算額を記入する。
- (4) 直接事業費①は、事業に直接要した事業費を「一般財源②」「起債③」「その他④」に分けて記入する。
- (5) 概算人件費⑤は、別紙「人件費算定表」を参照して記入する。
- (6) 総合計（①+⑤）は、「直接事業費①」と「概算人件費⑤」を合計した額を記入する。
- (7) 町費投入額（②+③+⑤）は、直接事業費の内、その他財源を除く、「一般財源②+起債③」と「概算人件費⑤」を加えた額を記入する。
- (8) なお、コストの推移の参考として、活動1単位当たりコスト（対町費投入額）欄は、【町費投入額÷活動指標の実績値】の式で計算された数値を、成果1単位当たりコスト（対町費投入額）欄は、【町費投入額÷成果指標の実績値】の式で計算された数値を記入する。

<Ⅲ. (Check) 一般事業の評価>

1. 妥当性評価

- (1) 妥当性の評価では、行政が評価対象事業を実施する必要性があるかという視点から評価を行う。妥当性に関する評価は、○・△・×の3段階で判定する。判定基準は、評価項目の問いに対して、肯定 (YES) は「○」、一部否定 (NO) は「△」、否定 (NO) は「×」と判定する。
- (2) 「①事業の役割・必要性は薄れていませんか。」は、次の視点から評価を行う。
 - ・事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下してはいないか。
 - ・社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してはいないか。
 - ・利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下がみられないか。
 - ・民間等で同種の事業を実施していないか、町が補完する必要があるか。
(民間等のサービスとの競合)
 - ・他の類似事業により政策目的が達成されていないか。
 - ・そもそも事業の目的が明確になっているか。
- (3) 「②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。」は、次の視点から評価を行う。
 - ・行政の責任と主体をもって行う事業であるか。
 - ・住民等 (住民・NPO・地域・民間企業等) の責任と主体をもって実施すべき事業ではないか。
 - ・住民等と適切に役割分担することが望ましくはないか。
 - ・行政サービスの「補完性の原則」により、住民や地域の自助・共助により解決することが望ましくはないか。
 - ・特定の個人又は団体に対して、過剰なサービスの色彩が強くはないか。
 - ・町の関与の程度、守備範囲について見直す余地はないか。

2. 有効性評価

- (1) 有効性の評価では、評価対象事業を実施した結果、成果 (受益者の満足度) が十分に得られているかという視点から評価を行う。
- (2) 向上度は前年度との比較、目標達成度は目標値との比較により評価する。
- (3) 評価項目の伸び率により、維持・向上 (+ (プラス)) は「○」、少し低下 (-0%から-10%未満) は「△」、大きく低下 (-10%以上) は「×」と判定する。また、評価不能は「-」を記入する。

3. 効率性評価

- (1) 効率性の評価では、成果達成のために、いかに低いコストにより評価事業を実施することができたかという視点から評価を行う。
- (2) ①町費投入額は、前年度との比較により評価する。
- (3) 評価項目の伸び率により、大きく増加（+10%以上）は「×」、少し増加（+0%から+10%未満）は「△」、維持・減少（-（マイナス））は「○」と判定する。また、評価不能は「-」を記入する。
- (4) 評価項目「②受益者負担は適切ですか。」の問いに対して、肯定（YES）は「○」、一部否定（NO）は「△」、否定（NO）は「×」と判定する。
 また、見直しの余地がないもの（徴収対象者が存在しないなど）は、適切「○」と評価する。
 なお、この評価項目は、次の視点から評価を行う。
 - ・事業実施によるサービスを利用する人と利用しない人との負担の公平性を確保する意味から、受益に応じた応分の負担を求める必要はないか。
 - ・受益者負担を求めているが、その負担率等は適切か。

4. 改善余地

- (1) 評価対象事業を実施した結果、「改善の余地があるか。」という視点から次の項目の中から「ある」「ない」を選択して✓印を記入する。

- ①意図実現や成果向上に向けての改善余地はあるか？
- ②効率性向上に向けての改善余地はあるか？
- ③他の事務事業と統合・連携の余地はあるか？

- (2) 「①意図実現や成果向上に向けての改善余地」は、次の視点から評価を行う。
 - ・事業の意図と実施内容（手段）が合致しているか。
 - ・期待されている効果・成果を上げることができているか。
 - ・より効果のある代替事業はないか。
 - ・他市町村と比較してサービスの対象や水準を見直す余地はないか。
 - ・他市町村のノウハウを活用できないか。
 - ・意図の実現や成果の向上の観点から民間委託する余地はないか。
 - ・上位の政策や施策に対して貢献しているか。
- (3) 「②効率性向上に向けての改善余地」は、次の視点から評価を行う。
 - ・事業内容の見直しによりコスト削減の余地はないか。
 - ・現在の実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体はないか。
 - ・経費の効率的執行の観点から民間委託する余地はないか。
 - ・仕事のやり方の見直しや事務改善等によりコスト削減の余地はないか。
 - ・電子化等によりコスト削減の余地はないか。
 - ・事業の内容を部分的に縮小・廃止することによりコスト削減の余地はないか。
 - ・成果を低下させず、簡素合理化できる部分はないか。

<ul style="list-style-type: none"> ・成果に比べてコストが高くはないか。(他市町村や類似業務を行う民間に比べて) <p>(4) 「③他の事務事業と統合・連携の余地」は、次の視点から評価を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・類似の目的又は形態を持つ事務事業は他にないか。 ・他の事務事業と統合・連携して事業の目的を達成することができないか。 ・他の事務事業と統合・連携することにより支障が生じることはあるか。
<p>5. 評価に影響を及ぼした主な要因 (2①②③、3①)</p>
<p>(1) 有効性 (①活動指標の実績向上度、②成果指標の実績向上度、③成果指標の目標達成度) 及び効率性 (①町費投入額) について、設定した指標等に対する伸率等の低下や向上の主な要因 (何が原因で伸率が低下したのか、向上したのか、など) について記入する。</p>
<p>6. その他、改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等</p>
<p>(1) 設定した活動指標や成果指標は、事業を構成する活動や成果の代表的なものを設定しているため、それ以外の活動の内容は、「5. 評価に影響を及ぼした主な要因」では表記できないため、設定した指標以外の改善や創意工夫の内容・新規事業、その効果等について記入する。</p>
<p>7. 総合評価</p>
<p>(1) 「総合評価」欄は「1. 妥当性評価」、「2. 有効性評価」、「3. 効率性評価」、「4. 改善余地」、「5. 評価に影響を及ぼした主な要因」及び「6. 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等」の内容を総合的に判断し、評価対象事業の今後の活動の方針を「継続実施・一部見直し・抜本的見直し・他事業と統合・休廃止」の中から選択して✓印を記入する。</p> <p>なお、「1. 妥当性評価」及び「3. 効率性評価 (②受益者負担は適切ですか。)」の項目で、「×」「△」が付された事業や「4. 改善余地」の項目で、「ある」に✓印が付された事業は、「継続実施」以外の項目に✓印が付されることとなる。</p>

・継続実施	これまでと同程度の規模で引き続き実施することが望ましいと判断するもの。
・一部見直し	<p>以下のような部分的な見直しを行うことにより、より効果的又は効率的な事業展開ができると判断するもの。また、事業規模等を拡大することにより事務事業の効果が向上すると判断するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政関与の程度や役割分担の見直し ・ 対象やサービス水準の見直し ・ 意図の実現や成果向上のための見直し ・ 部分的な業務委託など効率性向上のための見直し ・ 事務（作業）手順の見直し ・ 受益者負担の見直し ・ 規模の縮小 ・ 計画期間の見直し ・ 事業の終期の設定 ・ その他の見直し
・抜本的見直し	事務事業の必要性はあると判断できるものの、事業の方向性や進め方、有効性や効率性に大幅な改善を要し、抜本的に見直す必要があると判断するもの。また、評価対象事務事業のうち、一部の事業を休廃止することが相当と判断するもの。
・他事業と統合	類似の目的又は形態を持つ他の事務事業等と統合して実施することが望ましいと判断するもの。
・休廃止	<p>事務事業を廃止又は当分の間休止することが相当と判断するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初期の目的を達成したもの ・ 民間等で同種の事業を実施しており町が補完する必要がないもの ・ 他の類似事業により政策目的を達成することが適当なもの など

8. 総合評価コメント（把握された問題点、改善可能事項等）

- (1) 評価の結果により把握された問題点や改善可能事項、また、課題などの現状認識や今後の取組についての方針・方向性を記入する。
- (2) 総合評価で、「一部見直し・抜本的見直し・他事業と統合・休廃止」に✓印が付された事業は、その理由を含め記入する。
 なお、具体的な改善内容については、〈IV. (Action) 改革・改善の内容〉の「2. 本年度の改善内容」及び「3. 来年度以降の方向性」において記入する。

<IV. (Action) 改革・改善の内容>

1. 事業を取り巻く今後の環境の変化
(1) 評価対象事業について、それを取り巻く環境（法改正、政治、経済、文化等の環境）に関し、今後の変化が予想される場合に記入する。
2. 本年度の改善内容
(1) 評価の結果を踏まえ、本年中に改善を実施する予定の内容又は実施した内容について、具体的に記入する。総合評価において、「一部見直し」「抜本的見直し」「他事業との統合」「休廃止」に✓印が付された事業については、その具体的な改善内容を記入する。 (2) なお、前年度の評価における「改革・改善の内容 (Action)」のうち、改善の方向性を示した内容について、その改善内容についても記入する。
3. 来年度以降の方向性
(1) 総合評価の結果を踏まえて来年度以降の活動の方向性及び評価結果により把握された改善事項等について、具体的に記入する。

<V. (Plan) 来年度以降、3年間の計画>

1. 具体的に、どのような改善・新規業務（新規細事業）を計画するのか
(1) 評価対象事業年度の翌々年度から3年間の事業内容について<実施計画の対象業務等>と<実施計画の対象外業務等>に区分して「業務、工事等の名称」「該当する細事業名」「内容」「計画年度」「効果」を記入する。 (2) 「計画年度」については、業務等を実施する年度に全て✓印を記入する。 (3) 「内容」については、「改善内容」を踏まえた業務等の内容を具体的に記入するとともに、概算事業費（単位は千円とする。）を記入する。 (4) <実施計画の対象業務等>については、別紙にて実施計画の資料を添付する。

2 内部事務評価表の記入要領

(1) 評価表の記入方法

評価表は、係ごとに作成し、課単位にまとめたうえ、部長決裁の後、提出するものとする。

なお、評価対象事業が複数の係にまたがる場合には、主たる係の係長が、他の係長の協力を得て記入し、関連する部署の課長補佐及び課長の承認を得る。

(2) 評価表の記入項目と留意点

< I. 内部事務の目的体系 >

1. 事業名
(1) 評価対象事業名と予算の事業コードを記入する。
2. 担当部課
(1) 評価対象事業を実施した担当部課を記入する。
3. 上位の政策・施策（目的体系の確認）
(1) 総合計画分類の「章」「大項目」「中項目」「小項目」に従って記入する。

< II. (Do) 内部事務の内容 >

1. 誰のために（受益者）
(1) 受益者は評価対象事業により、直接的に便益（サービスによるメリット）を受け人（受益者）を記入する。 (2) 受益者は直接的に便益を受け人であり、活動を働きかける相手（対象）と明確に区別して記入する。
2. 働きかける相手（対象）
(1) 評価対象事業により、行政（職員）が直接働きかける相手（人または物等）を記入する。
3. どのような状態にしたいのか（意図）
(1) 受益者のために事業や、対象の現状をどのような状態に変えたいのかについて記入する。
4. 評価対象年度にどのようなことを実施したのか
(1) 評価対象年度における事業の実施内容を細事業等毎に「細事業等の名称」、「具体的な細事業等の実施内容（どのような活動を行ったか等）」、「実績等」を記入する。
5. 活動指標
(1) 活動指標は、「事業活動内容の大きさや量を指標化したもの」であり、「働きかける相手（対象）」や細事業の「実施内容」と関連する。 (2) 活動指標は、その事業の向上度を測定するに最も適した指標をひとつ選定する。 (3) 指標名は、活動指標として選定した項目（指標名）を記入する。

(4) 指標の説明（指標式）は、「指標名」の補足説明として、指標の説明又は指標式を記入する。

(5) 実績値は、評価対象事業年度及び過去3年度分を記入する。

(6) 個別計画、指針等による目標値は、個別計画や指針、目標管理制度などにおいて「目指すべき値」がある場合に設定し、その引用した個別計画、指針等の名称及び目標値を記入する。

6. 直接事業費計

(1) 前年度決算額及び決算額は、「7. コストの推移」の「直接事業費①(②+③+④)」に計上した評価対象事業年度及びその前年度の額を記入する。

7. コストの推移

(1) 評価対象事業年度及びその前年度は決算額を記入する。

(2) 対前年比は、【評価対象事業年度÷その前年度】の式で計算された数値を記入する。

(3) 評価対象事業年度の翌年度は予算額を記入する。

(4) 直接事業費①は、事業に直接要した事業費を「一般財源②」「起債③」「その他④」に分けて記入する。

(5) 概算人件費⑤は、別紙「人件費算定表」を参照して記入する。

(6) 総合計(①+⑤)は、「直接事業費①」と「概算人件費⑤」を合計した額を記入する。

(7) 町費投入額(②+③+⑤)は、直接事業費の内、その他財源を除く、「一般財源②+起債③」と「概算人件費⑤」を加えた額を記入する。

(8) なお、コストの推移の参考として、活動1単位当たりコスト(対町費投入額)欄は、【町費投入額÷活動指標の実績値】の式で計算された数値を記入する。

<Ⅲ. (Check) 内部事務の評価>

1. 評価の視点

(1) 評価対象事業を実施した結果、成果(受益者の満足度)が十分に得られているか、見直し、事務改善等により効率化が図れるか、事務事業の統廃合の余地があるか、という視点から次の項目の中から「ある」「ない」を選択して✓印を記入する。

- ・ 活動指標を向上させる余地はあるか?
- ・ 事務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?
- ・ 実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?
- ・ 仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?
- ・ 類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?
- ・ 事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?

2. 活動指標やコストに影響を及ぼした主な要因・改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

- (1) 活動指標やコストに影響を及ぼした主な要因（何が原因で低下したのか、向上したのか、など）について記入する。
- (2) また、(1)以外の改善や創意工夫の取組内容・新規事業、その効果等について記入する。

3. 総合評価

- (1) 「総合評価」欄は「1. 評価の視点」、「2. 活動指標やコストに影響を及ぼした主な要因」などの内容を総合的に判断し、評価対象事業の今後の活動の方針を次の項目の中から選択して✓印を記入する。

・ 継続実施	これまでと同程度の規模で引き続き実施することが望ましいと判断するもの。
・ 一部見直し	部分的な業務委託等を行う、事務（作業）手順を見直しするなど、部分的な業務改善をすることにより、より効果的又は効率的な事業展開ができると判断するもの。また、事業規模等を拡大することにより事務事業の効果が向上すると判断するもの。
・ 抜本的見直し	事務事業の必要性はあると判断できるものの、事業の方向性や進め方、効率性に大幅な改善を要し、抜本的に見直す必要があると判断するもの。また、評価対象事務事業のうち、一部の事業を休廃止することが相当と判断するもの。
・ 他事業と統合	類似の目的又は形態を持つ他の事務事業と統合して実施することが望ましいと判断するもの。
・ 休廃止	初期の目的を達成したもの、民間等で同種の事業を実施しており町が補完する必要がないもの、他の類似事業により政策目的を達成することが適当なものなど、事務事業を廃止又は当分の間休止することが相当と判断するもの。

4. 総合評価コメント（把握された問題点、改善可能事項）

- (1) 評価の結果により把握された問題点や改善可能事項、また、課題などの現状認識や今後の取組についての方針・方向性を記入する。
- (2) 総合評価で、「一部見直し・抜本的見直し・他事業と統合・休廃止」に✓印が付された事業は、その理由を含め記入する。
なお、具体的な改善内容については、〈IV. (Action) 改革・改善の内容〉の「2. 本年度の改善内容」及び「3. 来年度以降の方向性」において記入する。

<IV. (Action) 改革・改善の内容>

1. 事業を取り巻く今後の環境の変化
(1) 評価対象事業について、それを取り巻く環境（法改正、政治、経済、文化等の環境）に関し、今後の変化が予想される場合に記入する。
2. 本年度の改善内容
(1) 評価の結果を踏まえ、本年中に改善を実施する予定の内容又は実施した内容について、具体的に記入する。総合評価において、「一部見直し」「抜本的見直し」「他事業との統合」「休廃止」に✓印が付された事業については、その具体的な改善内容を記入する。 (2) なお、前年度の評価における「改革・改善の内容 (Action)」のうち、改善の方向性を示した内容について、その改善内容についても記入する。
3. 来年度以降の方向性
(1) 総合評価の結果を踏まえて来年度以降の活動の方向性及び評価結果により把握された改善事項等について、具体的に記入する。

<V. (Plan) 来年度以降、3年間の計画>

1. 具体的に、どのような改善・新規業務（新規細事業）を計画するのか
(1) 評価対象事業年度の翌々年度から3年間の事業内容について、<実施計画の対象業務等>と<実施計画の対象外業務等>に区分して「業務、工事等の名称」「該当する細事業名」「内容」「計画年度」「効果」を記入する。 (2) 「内容」については、「改善内容」を踏まえた業務等の内容を具体的に記入するとともに、概算金額（単位は千円とする。）を記入する。 (3) 「計画年度」については、業務等を実施する年度に全て✓印を記入する。 (4) <実施計画の対象業務等>については、別紙にて実施計画の資料を添付する。

3 建設事業評価表の記入要領

(1) 評価表の記入方法

評価表は、係ごとに作成し、課単位にまとめたうえ、部長決裁の後、提出するものとする。

なお、評価対象事業が複数の係にまたがる場合には、主たる係の係長が、他の係長の協力を得て記入し、関連する部署の課長補佐及び課長の承認を得る。

(2) 評価表の記入項目と留意点

<Ⅰ. 建設事業の目的体系>

1. 事業名
(1) 評価対象事業名と予算の事業コードを記入する。
2. 担当部課
(1) 評価対象事業を実施した担当部課を記入する。
3. 上位の政策・施策（目的体系の確認）
(1) 総合計画分類の「章」「大項目」「中項目」「小項目」に従って記入する。

<Ⅱ. (Do) 建設事業の内容>

1. 誰のために（受益者）
(1) 受益者は評価対象事業により直接的に便益（サービスによるメリット）を受け人（受益者）を記入する。 (2) 受益者は直接的に便益を受け人であり、活動を働きかける相手（対象）と明確に区別して記入する。
2. 働きかける相手（対象）
(1) 評価対象事業により、行政（職員）が直接働きかける相手（人または物等）を記入する。
3. どのような状態にしたいのか（意図）
(1) 受益者のために事業や、対象の現状をどのような状態に変えたいのかについて記入する。
4. 評価対象年度にどのようなことを実施したのか（実施内容と全体計画）
(1) 評価対象の建設事業について、路線や工区毎に「工事・路線名」「工事期間」「全体工事概要」「評価年度の実施内容」「予定全体事業量」、「予定全体直接事業費」等を記入する。 (2) 「全体工事概要」には事業の全体計画の概要を記入する。 (3) 「評価年度の実施内容」には評価対象年度の実施内容を簡潔に記入する。

- (4) 「予定全体事業量」には計画における全体事業量（道路延長キロ数、公園整備面積等）を記入する。
- (5) 「評価年度までの事業量」は、予定全体事業量のうち評価年度までの事業量の累計を記入する。
- (6) 「事業量の進捗率」には、予定全体事業量に対する「評価年度までの事業量」の割合を記入する。施設建設事業等のように単年度の実績をあらわしにくい事業については工事進捗率を記入する。
- (7) 「予定全体直接事業費」には計画における事業全体の直接事業費を記入する。
- (8) 「評価年度までの直接事業費」は、予定全体直接事業費のうち評価年度までの直接事業費の累計を記入する。
- (9) 「事業費の進捗率」には、予定全体直接事業費に対する「評価年度までの直接事業費」の割合を記入する。
- (10) 「評価年度の実績」は、予定全体事業量のうち評価年度の実績を記入する。
- (11) 「評価年度の直接事業費」は、予定全体直接事業費のうち評価年度の実績を記入する。
- (12) 「事業量1単位あたり直接事業費」は「評価年度の実績」を「評価年度の実績」で割って算出する。

5. 直接事業費計

- (1) 前年度決算額及び決算額は、「6. コストの推移」の「直接事業費①（②+③+④）」に計上した評価対象事業年度及びその前年度の額を記入する。

6. コストの推移

- (1) 評価対象事業年度及びその前年度は決算額を記入する。
- (2) 対前年比は、【評価対象事業年度÷その前年度】の式で計算された数値を記入する。
- (3) 評価対象事業年度の翌年度は予算額を記入する。
- (4) 直接事業費①は、事業に直接要した事業費を「一般財源②」「起債③」「その他④」に分けて記入する。
- (5) 概算人件費⑤は、別紙「人件費算定表」を参照して記入する。
- (6) 総合計（①+⑤）は、「直接事業費①」と「概算人件費⑤」を合計した額を記入する。
- (7) 町費投入額（②+③+⑤）は、直接事業費の内、その他財源を除く、「一般財源②+起債③」と「概算人件費⑤」を加えた額を記入する。

<Ⅲ. (Check) 建設事業の評価>

工事・路線名毎に、評価をする。

1. 評価の視点	
(1) 次の2つの視点で「YES」・「NO」で判定する。 <table border="1" data-bbox="331 450 1326 555"><tr><td><ul style="list-style-type: none">・ 環境の変化を考慮しても事業の役割はうすれていないか？・ 評価年度の事業費1単位当たりの直接事業費は妥当な水準か？</td></tr></table>	<ul style="list-style-type: none">・ 環境の変化を考慮しても事業の役割はうすれていないか？・ 評価年度の事業費1単位当たりの直接事業費は妥当な水準か？
<ul style="list-style-type: none">・ 環境の変化を考慮しても事業の役割はうすれていないか？・ 評価年度の事業費1単位当たりの直接事業費は妥当な水準か？	
2. 把握された問題点、改善可能事項等	
(1) 上記評価の結果、明らかになった問題点と改善する必要があると認識された問題点、改善可能事項等を記入する。	
3. 建設事業評価コメント	
(1) 「建設事業評価コメント」欄は、評価の結果を踏まえて評価対象事業に関する改善内容及び意見を記入する。	

<Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容>

1. 改善内容（課題への対応）
(1) 「建設事業の評価」において認識した改善内容及び今後の環境の変化を考慮した課題への対応等を記入する。

<Ⅴ. (Plan) 来年度以降、3年間の計画>

1. 具体的にどのような計画をするのか
(1) 評価対象事業年度の翌々年度から3年間の事業内容について、<実施計画対象工事>に関する「工事・路線名」「該当する細事業名」「内容」「計画年度」「効果」を記入する。 (2) 「内容」については、「改善内容」を踏まえた内容を具体的に記入するとともに、概算金額（単位は千円とする。）を記入する。 (3) 「計画年度」については、工事を実施する年度に全て✓印を記入する。 (4) 別紙にて実施計画の資料を添付する。